

# 統計ヘッドライン

—統計局月次レポート—

No.36

## <目次>

平成24年12月の主要指標	1
今月の話題	
我が国の企業の実態 —平成24年経済センサス-活動調査結果から—	2
人口移動の状況 —住民基本台帳人口移動報告平成24年結果から—	4
災害ボランティア活動の状況 —「防災とボランティアの日」にちなんで—	6
結果のポイント解説	
労働力調査（平成24年12月分）	8
消費者物価指数（平成24年12月分）	9
家計調査（平成24年12月分）	10
サービス産業動向調査（平成24年11月分）	11
人口推計（平成25年1月1日現在概算値及び24年8月1日現在確定値）	12
住民基本台帳人口移動報告（平成24年12月分）	13
主要統計時系列データ	14
今月のメッセージ（「統計Today」から）	
「天地明察」と地域メッシュ統計	
—平成22年国勢調査地域メッシュ統計について—	19
公表予定	23
利用案内	24

平成25年2月



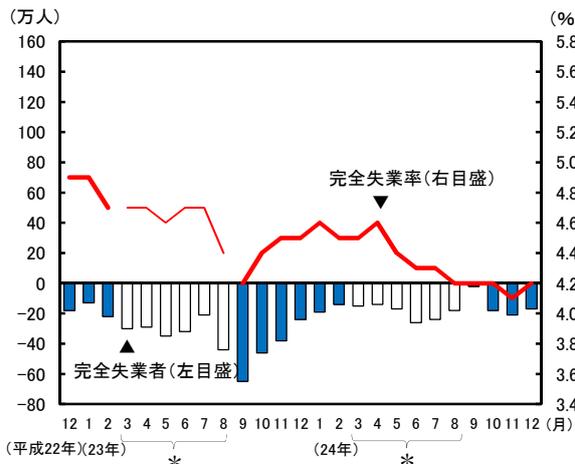
総務省統計局

## 平成24年12月の主要指標

- 完全失業率（季節調整値）は、4.2%と前月に比べ0.1ポイント上昇  
前月に比べ、就業者数は35万人減少、完全失業者数は7万人増加
- 全国の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は、前年同月に比べ0.2%下落  
宿泊料などの「教養娯楽」の下落幅が拡大したこと（寄与度：11月-0.09→12月-0.13）  
などにより、「生鮮食品を除く総合」の下落幅が拡大（11月-0.1%→12月-0.2%）
- 二人以上の世帯の消費支出は、前年同月に比べ実質-0.7%と、2か月ぶりの減少  
交際費を含む「その他の消費支出」（寄与度-1.03）や設備修繕・維持を含む「住居」  
（同-0.86）などが減少した一方で、携帯電話通信料を含む「交通・通信」（同1.05）  
などが増加

### 《労働力調査》

完全失業者の対前年同月増減と完全失業率（季節調整値）の推移



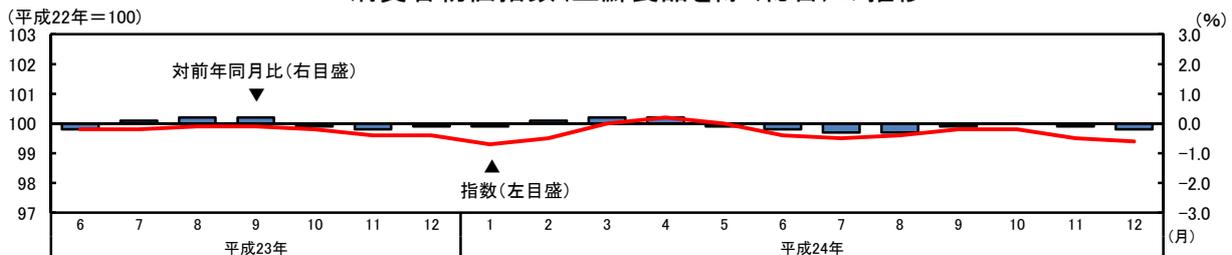
(注) 労働力調査では、平成23年の3月から8月までの結果について、東日本大震災の影響で調査の実施が一時困難となった岩手県、宮城県及び福島県を除いた結果を公表していましたが、これら3県の同期間の結果について補完推計を行い、それを基に参考値として全国結果を算出しました。平成23年3～8月及び24年3～8月の完全失業者は、補完推計値を用いて計算した参考値です。平成23年3～8月の完全失業率は、補完推計値を用いた参考値です。

\* 平成23年3～8月及び24年3～8月の完全失業者は、補完推計値を用いて計算した参考値  
平成23年3～8月の完全失業率は、補完推計値を用いた参考値

### 《消費者物価指数》

- ・ 全国の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は、99.4（平成22年=100）と前年同月に比べ0.2%の下落

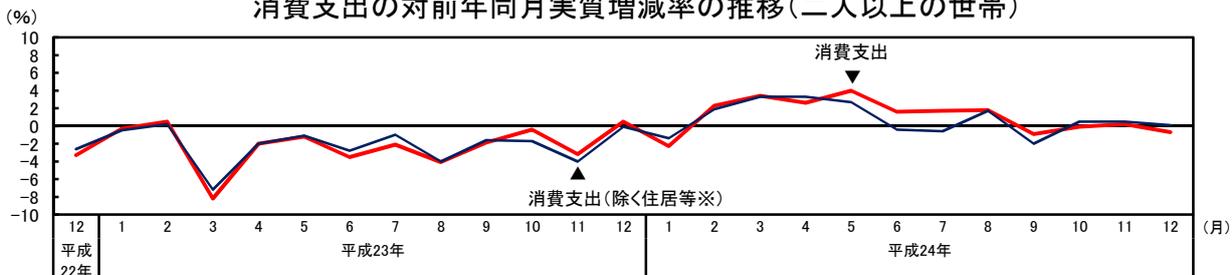
消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）の推移



### 《家計調査》

- ・ 二人以上の世帯の消費支出は、32万5千円と前年同月に比べ実質0.7%の減少

消費支出の対前年同月実質増減率の推移（二人以上の世帯）



※「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。  
また、実質化には消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

(注) 労働力調査、家計調査及び小売物価統計調査（消費者物価指数）の結果（平成23年3月分以降）に対する東日本大震災の影響については、統計局ホームページの「東日本大震災関連情報」から「統計調査の対応」を御参照ください。

【今月の話題】

**我が国の企業の実態**  
 —平成24年経済センサス - 活動調査結果から—

平成24年経済センサス - 活動調査は、我が国の全産業分野における事業所及び企業の経済活動の実態を全国及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を調査対象とする各種統計調査の精度向上に資する母集団情報を得ることを目的として、平成24年2月1日現在（経理事項については平成23年1年間）で実施しました。この度調査結果を取りまとめましたので、その概要を紹介します。

**企業数は409万6578企業、売上高は1302兆2523億円、付加価値額は242兆6658億円**

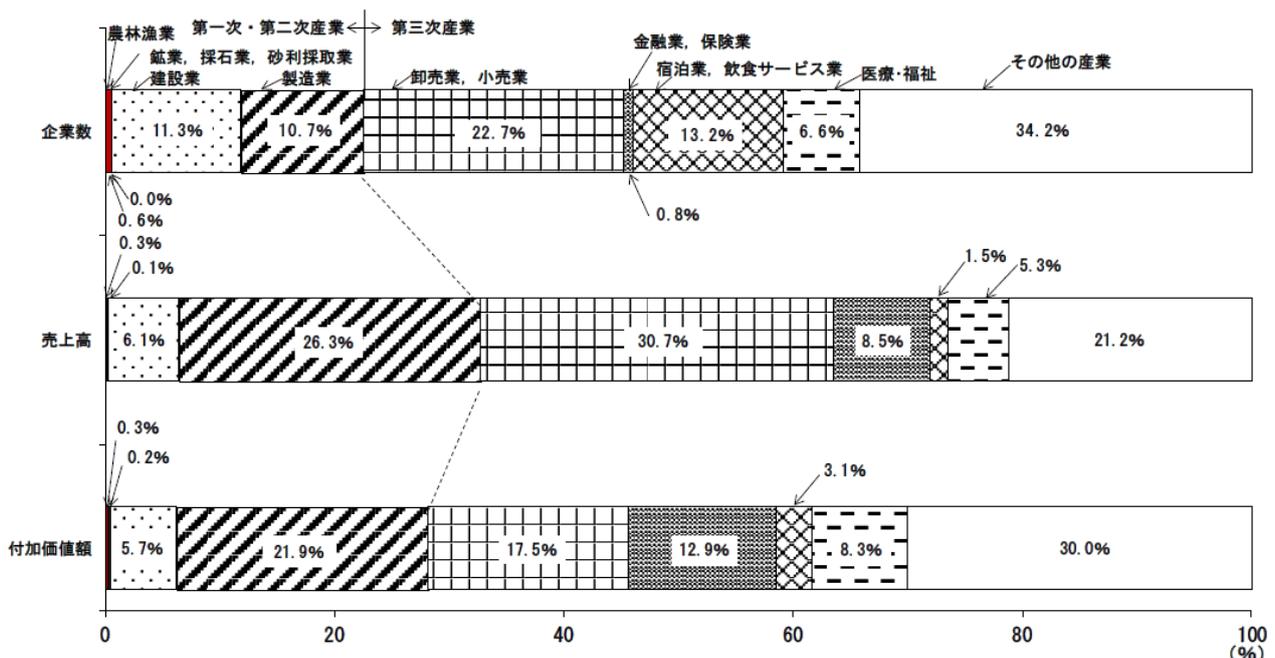
我が国の企業等の数（以下「企業数」という。）は409万6578企業で、平成21年経済センサス - 基礎調査（以下「21年基礎調査」という。）と比べると8.6%の減少となっています。また、売上高は1302兆2523億円、付加価値額は242兆6658億円となっています。

産業大分類別にみると、企業数は「卸売業、小売業」が92万9386企業（全産業の22.7%）と最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が54万1375企業（同13.2%）、「建設業」が46万2879企業（同11.3%）などとなっており、上位3産業で全産業の5割弱を占めています。

売上高は「卸売業、小売業」が400兆3043億円（全産業の30.7%）と最も多く、次いで「製造業」が342兆4426億円（同26.3%）、「金融業、保険業」が110兆5161億円（同8.5%）などとなっており、上位3産業で全産業の6割強を占めています。

付加価値額は「製造業」が53兆2607億円（全産業の21.9%）と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が42兆3484億円（同17.5%）、「金融業、保険業」が31兆2876億円（同12.9%）などとなっており、上位3産業で全産業の5割強を占めています。また、第三次産業で全産業の71.8%を占めています。

産業大分類別企業数、売上高及び付加価値額の構成分



注1：「企業等」とは事業・活動を行う法人（外国の会社を除く。）及び個人経営の事業所をいう。  
 注2：「売上高」及び「付加価値額」は必要な事項の数値が得られた企業を対象として集計した。  
 注3：「その他の産業」は、日本標準産業分類における大分類「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「複合サービス事業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」の計である。

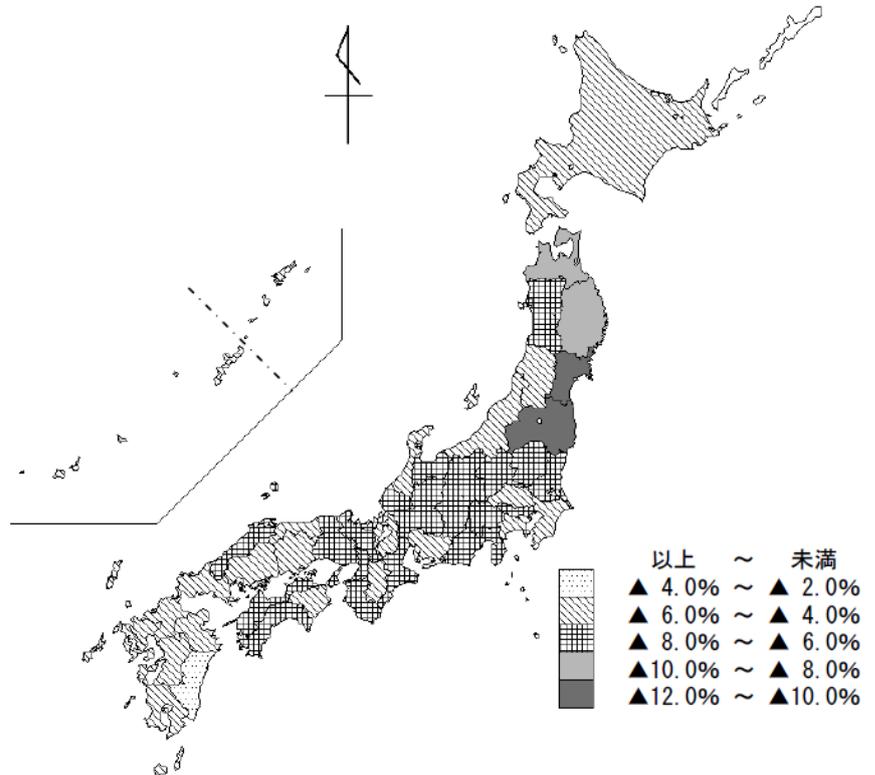
**事業所数は580万4223事業所、従業者数は5632万4千人**

事業所数は580万4223事業所、従業者数は5632万4千人で、21年基礎調査と比べるとそれぞれ6.4%、3.6%の減少となっています。

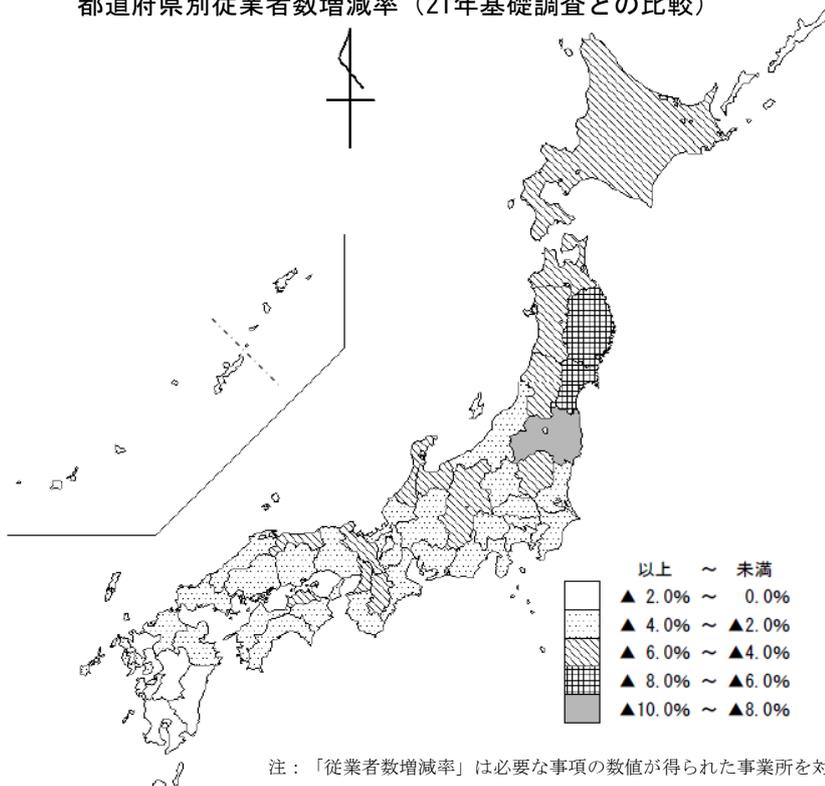
都道府県別にみると、事業所数は東京都が70万7298事業所(全国の12.2%)と最も多く、次いで大阪府が44万5702事業所(同7.7%)、愛知県が33万3599事業所(同5.7%)などとなっています。

21年基礎調査と比べると、東日本大震災で甚大な被害を受けた福島県は11.2%、宮城県は11.0%、岩手県は9.1%の減少となっており、減少率の上位3県となっています。

都道府県別事業所数増減率 (21年基礎調査との比較)



都道府県別従業者数増減率 (21年基礎調査との比較)



従業者数は東京都が874万9千人(全国の15.5%)と最も多く、次いで大阪府が439万3千人(同7.8%)、愛知県が367万3千人(同6.5%)などとなっています。

21年基礎調査と比べると、全ての都道府県で減少となっています。東日本大震災で甚大な被害を受けた福島県は9.8%、宮城県は6.5%、岩手県は6.1%の減少となっており、減少率の上位3県となっています。

注: 「従業者数増減率」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として算出した。

詳しい結果は次のURLからダウンロードできます。<<http://www.stat.go.jp/data/e-census/2012/index.htm>>

【今月の話題】

**人口移動の状況**  
 —住民基本台帳人口移動報告平成24年結果から—

住民基本台帳人口移動報告は、我が国の国内の人口移動の状況をとらえる唯一の統計として昭和29年から実施しています。平成25年1月28日に24年結果を公表しましたので、その概要を紹介します。

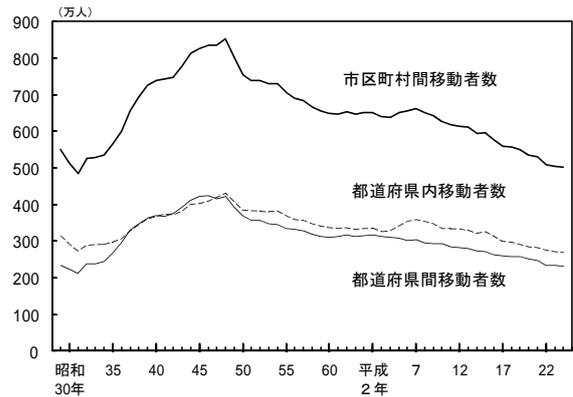
**都道府県間移動者数は2年ぶりに減少**

日本人の市区町村間の移動者数は 501万8166 人となり、9年連続の減少となっています。

都道府県間移動者数は231万7856人となり、平成22年以来2年ぶりに減少しています。

都道府県内移動者数は270万310人となり、9年連続の減少となっています。

図1 移動者数の推移（昭和29年～平成24年）

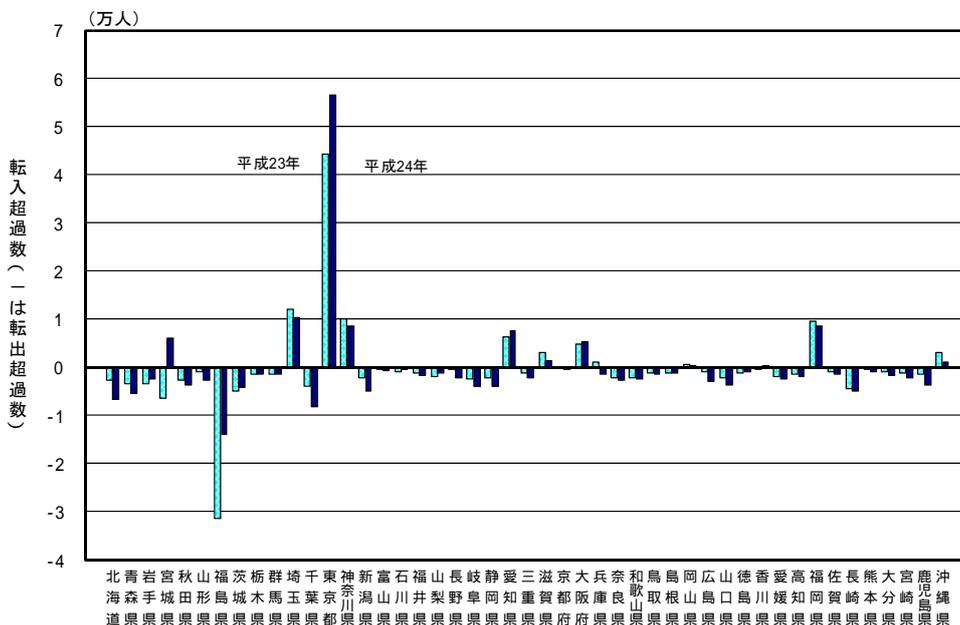


**宮城県は平成11年以来13年ぶりに転入超過、千葉県は2年連続の転出超過**

都道府県別の転入・転出超過数をみると、転入超過は東京都（5万6497人）など11都府県となり、前年と同数となっています。転入超過となっている都府県のうち、宮城県は平成11年以来13年ぶり、香川県は8年以来16年ぶりに転入超過となっています。

転出超過は福島県（1万3843人）など36都府県となっています。転出超過となっている道府県のうち、千葉県は昭和29年から31年まで3年連続して以来2年連続の転出超過となっています。

図2 都道府県別転入・転出超過数（平成23年，平成24年）



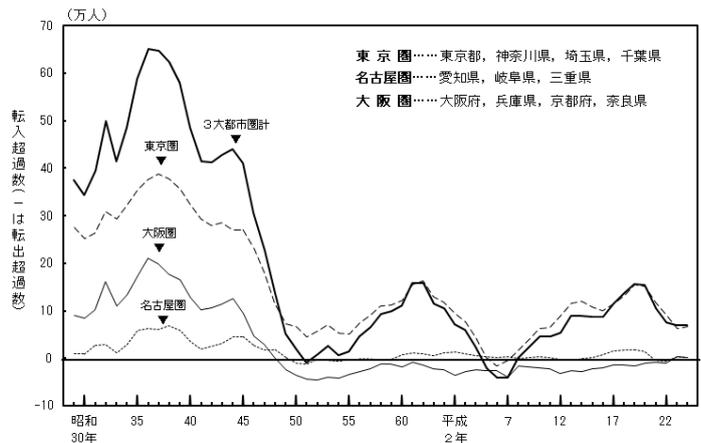
### 名古屋圏、大阪圏は共に2年連続の転入超過

東京圏（東京都、神奈川県、埼玉県及び千葉県）は6万7209人の転入超過となっています。前年に比べて4400人の増加となっています。

名古屋圏（愛知県、岐阜県及び三重県）は1567人の転入超過となっています。前年に比べて1493人の減少となっています。

大阪圏（大阪府、兵庫県、京都府及び奈良県）は977人の転入超過となっています。前年に比べて3232人の減少となっています。

図3 3大都市圏の転入・転出超過数の推移（昭和29年～平成24年）



### 福島県は震災発生前の平成22年に比べて大幅な転出超過

岩手県は2385人の転出超過となっています。前年に比べて1058人の減少となっています。

宮城県は6069人の転入超過となっています。前年の6402人の転出超過から転じています。

福島県は1万3843人の転出超過となっています。前年に比べて1万7538人の減少となっているものの、震災発生前の平成22年の5752人の転出超過に比べて大幅な転出超過となっています。また、福島県の転入・転出超過を年齢5歳階級別にみると、0～14歳は3009人、0～14歳の親世代の中心となる25～44歳は4030人の転出超過となっています。

図4 岩手県、宮城県及び福島県の転入・転出超過数の推移（昭和29年～平成24年）

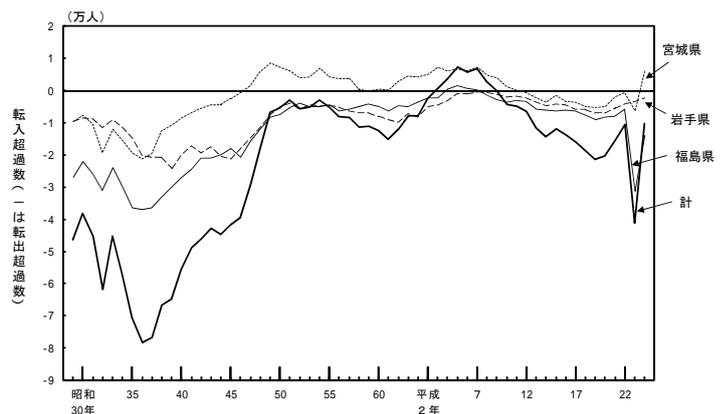
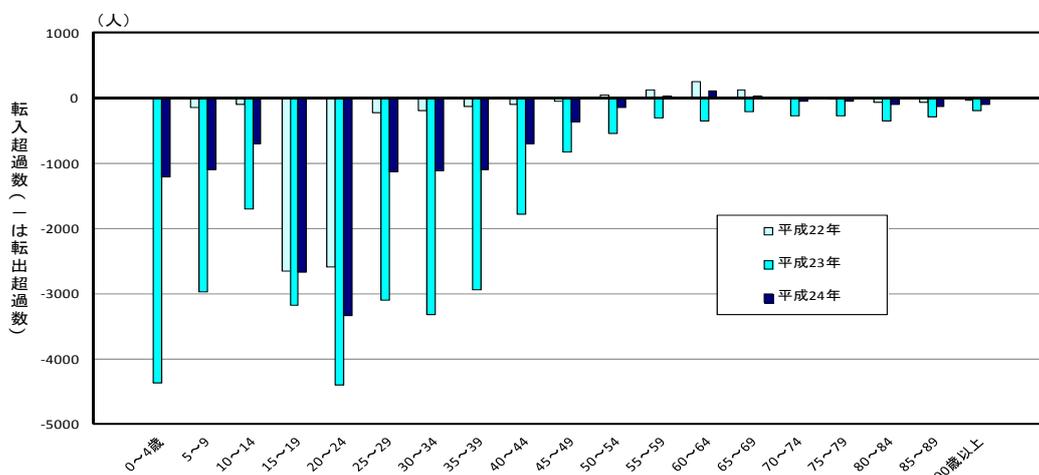


図5 福島県の年齢5歳階級別転入・転出超過数（平成22年～平成24年）



詳しい結果は次のURLからダウンロードできます。<<http://www.stat.go.jp/data/idou/index.htm>>

【今月の話題】

## 災害ボランティア活動の状況

### －「防災とボランティアの日」にちなんで－

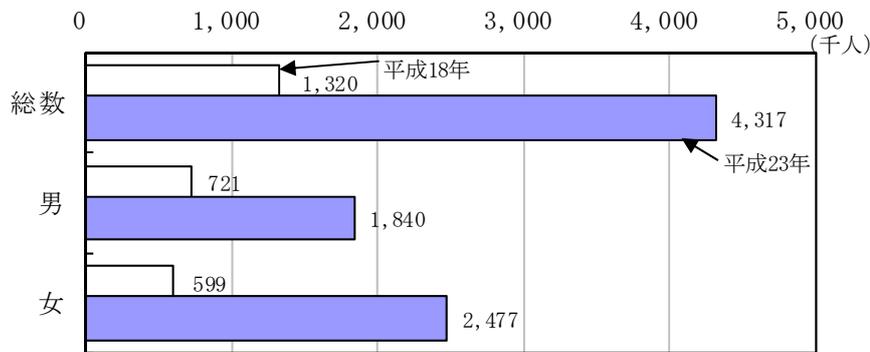
「防災とボランティアの日」（1月17日）にちなみ、平成23年社会生活基本調査の生活行動に関する結果から、過去1年間<sup>※</sup>の「災害に関係した活動」の状況について取りまとめましたので、その概要を紹介します。

※ 過去1年間とは、平成22年10月20日から23年10月19日までであり、期間中に「東日本大震災」などが発生している。

### 災害ボランティア活動を行った人は、431万7千人で平成18年に比べて約3倍

10歳以上の人について、過去1年間に災害ボランティア活動を行った人の数（行動者数。以下同じ。）は、431万7千人となっており、平成18年の132万人と比べると、約3倍となっています。男女別にみると、男性が184万人、女性が247万7千人となっています。

男女別災害ボランティア活動の行動者数（平成18年，23年）

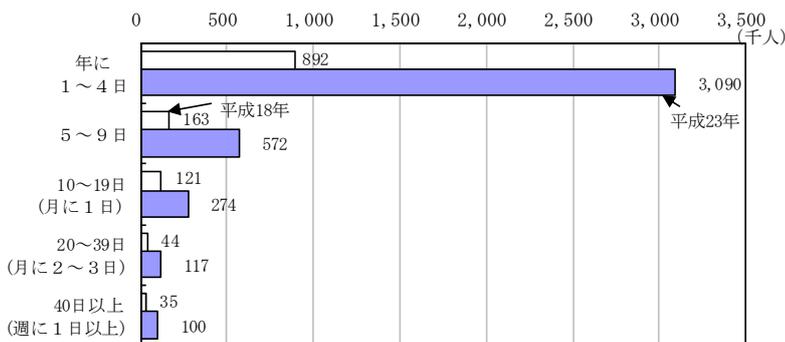


### 「年に1～4日」行った人が309万人と最も多い

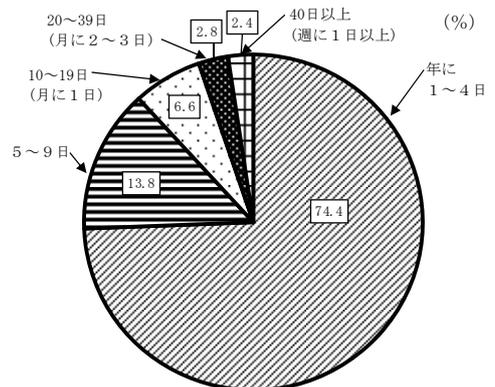
災害ボランティア活動の行動者数を過去1年間に行った日数（頻度）別にみると、「年に1～4日」行った人は309万人と最も多くなっており、活動した人全体の約7割を占めています。

平成18年と比べると、全ての頻度で行動者数が増加しています。

災害ボランティア活動の頻度別行動者数  
（平成18年，23年）



災害ボランティア活動の頻度別行動者数構成比

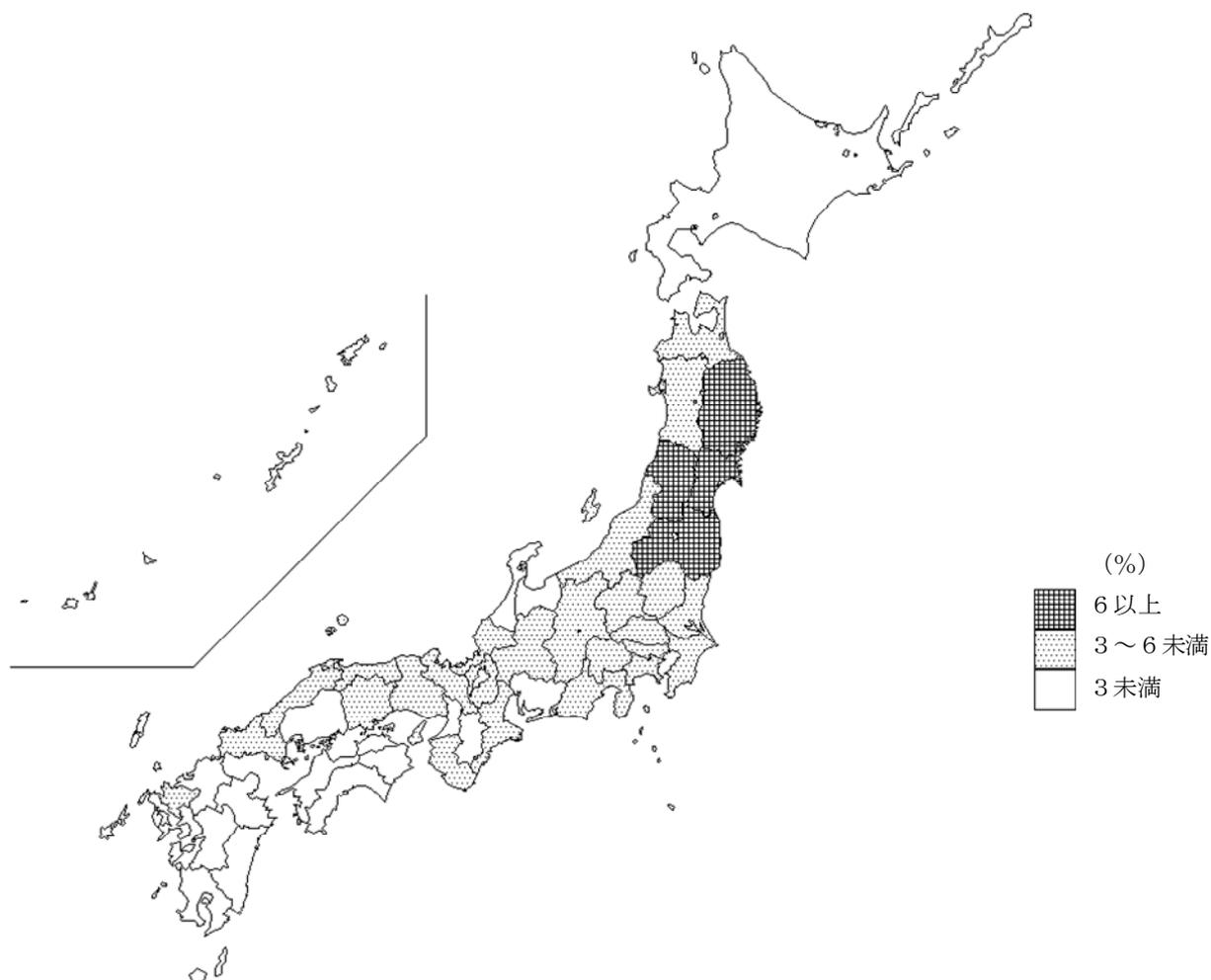


**岩手県、宮城県、山形県及び福島県で6%以上の行動者率**

災害ボランティア活動の行動者率を都道府県別にみると、岩手県及び宮城県が11.1%と最も高く、次いで山形県が6.9%、福島県が6.5%などとなっています。

これは、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により甚大な被害を受けた地域及び周辺の地域において、災害ボランティア活動を行った人が特に多かったものと思われます。

都道府県別災害ボランティア活動の行動者率



詳しい結果は次のURLからダウンロードできます。  
<<http://www.stat.go.jp/data/topics/pdf/topics67.pdf>>

【結果のポイント解説】

# 労働力調査

— 平成24年12月分 平成25年2月1日公表 —

【就業者数】

就業者数は、6228万人と前年同月に比べ38万人減少

- 主な産業別就業者数は、前年同月に比べ「製造業」、「卸売業、小売業」などが減少、「医療、福祉」などが増加

(主な産業別の動向)	(就業者数)	(1年間の増減数)
建設業……………	490万人と、	14万人減少
製造業……………	998万人と、	35万人減少
卸売業、小売業……………	1035万人と、	20万人減少
宿泊業、飲食サービス業……………	386万人と、	前年と同数
医療、福祉……………	723万人と、	40万人増加
サービス業(他に分類されないもの)……………	462万人と、	6万人増加

【完全失業者数】

完全失業者数は、259万人と前年同月に比べ17万人減少

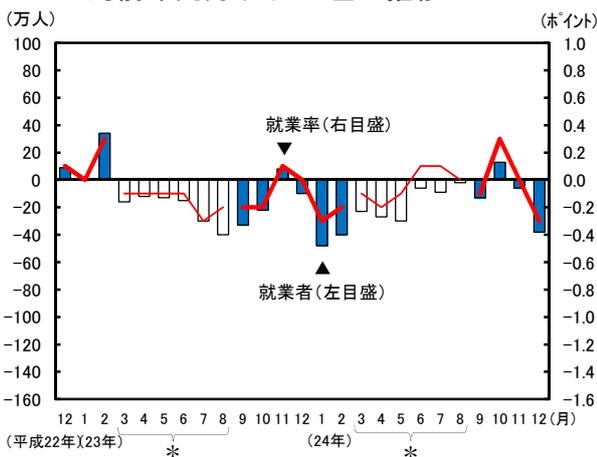
(主な求職理由別の動向)	(完全失業者数)	(1年間の増減数)
定年又は雇用契約の満了……………	30万人と、	前年と同数
勤め先都合……………	71万人と、	2万人増加
自己都合……………	85万人と、	13万人減少
学卒未就職……………	11万人と、	1万人減少
新たに収入が必要……………	36万人と、	3万人減少
その他……………	22万人と、	4万人減少

【完全失業率(季節調整値)】

完全失業率(季節調整値)は、4.2%と前月に比べ0.1ポイントの上昇

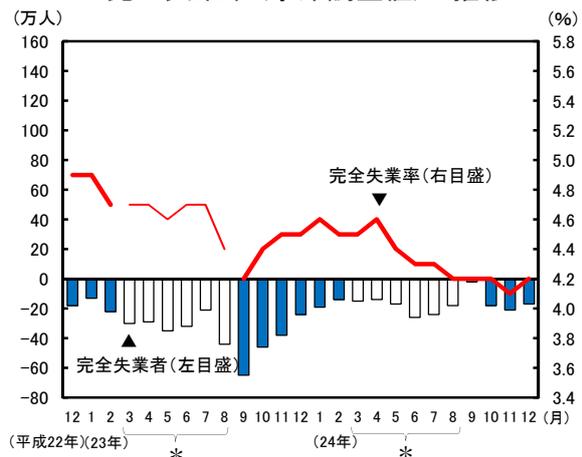
- 男性は、4.5%と前月に比べ0.2ポイント上昇
- 女性は、3.9%と前月に比べ0.1ポイント上昇

図1 就業者の対前年同月増減と就業率の対前年同月ポイント差の推移



\* 平成23年3～8月及び24年3～8月は、補完推計値を用いて計算した参考値

図2 完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移



\* 平成23年3～8月及び24年3～8月の完全失業者は、補完推計値を用いて計算した参考値。平成23年3～8月の完全失業率は、補完推計値を用いた参考値

(注)

- 平成24年3～8月分結果については、前年同月比較等の際に23年3～8月の補完推計値を参考値として用いています。

補完推計値については「労働力調査における東日本大震災に伴う補完推計の実施について」

<http://www.stat.go.jp/data/roudou/120424/pdf/hokan.pdf>を御参照ください。

【結果のポイント解説】

消費者物価指数（全国）

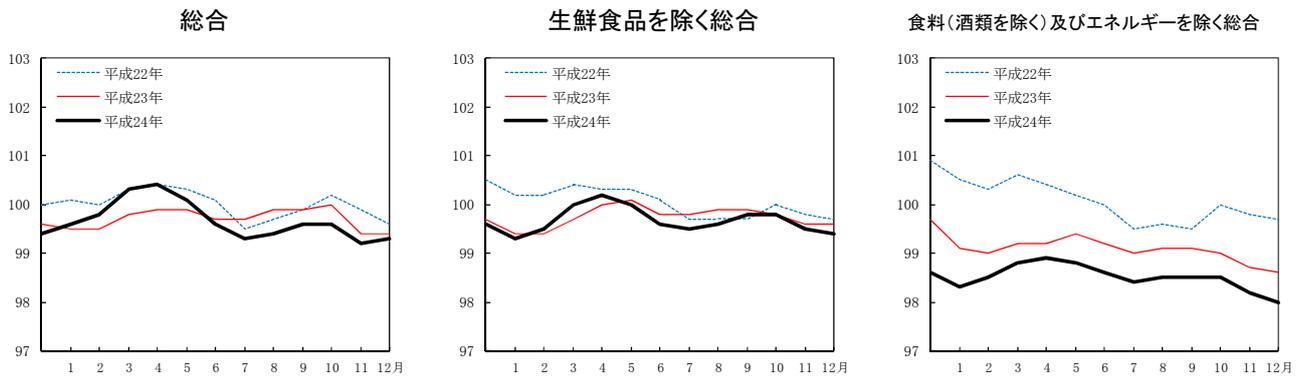
— 平成24年12月分 平成25年1月25日公表 —

【総合指数、生鮮食品を除く総合指数、食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数】

総合指数の前年同月比は、11月 -0.2%→12月 -0.1%と下落幅が0.1ポイント縮小

- 生鮮食品を除く総合指数の前年同月比は、11月 -0.1%→12月 -0.2%と下落幅が0.1ポイント拡大
- 食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数の前年同月比は、11月 -0.5%→12月 -0.6%と下落幅が0.1ポイント拡大

指数の動き（平成22年=100）



【10大費目の前年同月比及び寄与度】

教養娯楽などは下落，光熱・水道などは上昇

[主な内訳]

10大費目

中分類，前年同月比(寄与度)

品目，前年同月比(寄与度)

下落

教養娯楽

教養娯楽サービス -1.6%(-0.10) …… 放送受信料（NHK） -6.8%(-0.03) など

上昇

光熱・水道

電気代 4.4%(0.15)

10大費目の前年同月比及び寄与度

	総合	生鮮食品を除く総合	食料・エネルギーを除く*	食料	生食	生鮮食品を除く食料	住居	光熱水道	家事用品	被服及び履物	保健医療	交通	教育	教養娯楽	雑費
前年同月比 (%)	(-0.2)	(-0.1)	(-0.5)	(-0.5)	(-2.1)	(-0.2)	(-0.4)	( 3.1)	(-2.0)	(-0.4)	(-0.7)	( 0.2)	( 0.4)	(-0.8)	(-0.3)
	-0.1	-0.2	-0.6	-0.3	0.6	-0.4	-0.4	2.9	-1.9	-0.3	-0.7	0.2	0.4	-1.2	-0.3
寄与度		(-0.07)	(-0.33)	(-0.12)	(-0.08)	(-0.05)	(-0.08)	( 0.23)	(-0.06)	(-0.02)	(-0.03)	( 0.02)	( 0.01)	(-0.09)	(-0.02)
		-0.16	-0.38	-0.07	0.02	-0.09	-0.08	0.22	-0.06	-0.01	-0.03	0.02	0.01	-0.13	-0.02
寄与度差		-0.09	-0.04	0.06	0.10	-0.04	0.00	-0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	-0.04	0.00

\* 食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合

(注) ( )は，前月の前年同月比及び寄与度。各寄与度は，総合指数の前年同月比に対するもの。

【結果のポイント解説】

# 家計調査

— 平成24年12月分 平成25年2月1日公表 —

【二人以上の世帯の消費支出の内訳】

二人以上の世帯の消費支出は32万5千円で、前年同月に比べ実質0.7%の減少

- 以下の費目などが増減に寄与
  - 交際費を含む「その他の消費支出」（寄与度-1.03）や設備修繕・維持を含む「住居」（同-0.86）などが減少
  - 一方、移動電話通信料を含む「交通・通信」（同1.05）などが増加

消費支出の内訳(二人以上の世帯)

項目	金額 (円)	対前年同月増減率(%)		実質増減率への寄与度 (%)	摘要	備考
		名目	実質			
消費支出	325,492	-0.8	-0.7	-0.7		2か月ぶりの実質減少
食料	82,702	0.6	0.9	0.23	<増加> 調理食品、酒類など	3か月ぶりの実質増加
住居	19,923	-12.6	-12.3	-0.86	<減少> 設備修繕・維持、家賃地代	5か月連続の実質減少
光熱・水道	24,871	6.8	3.8	0.27	<増加> 電気代、他の光熱など	2か月連続の実質増加
家具・家事用品	12,744	-2.2	-0.3	-0.01	<減少> 家庭用耐久財、寝具類など	2か月連続の実質減少
被服及び履物	13,813	0.2	0.5	0.02	<増加> 洋服、和服など	2か月連続の実質増加
保健医療	13,486	0.5	1.2	0.05	<増加> 保健医療用品・器具、医薬品	8か月連続の実質増加
交通・通信	41,890	9.2	9.0	1.05	<増加> 自動車等関係費、通信など	11か月連続の実質増加
教育	8,838	-11.3	-11.7	-0.35	<減少> 授業料等、教科書・学習参考教材	2か月連続の実質減少
教養娯楽	32,749	-1.6	-0.4	-0.04	<減少> 教養娯楽用耐久財、教養娯楽用品	2か月ぶりの実質減少
その他の消費支出	74,476	-4.5	(-4.4)	(-1.03)	<減少> こづかい、交際費など	2か月ぶりの減少

(注) ・「摘要」欄は、消費支出の実質増減率への寄与度の大きい項目を掲載。ただし、「その他の消費支出」については名目増減率の大きい項目を掲載。

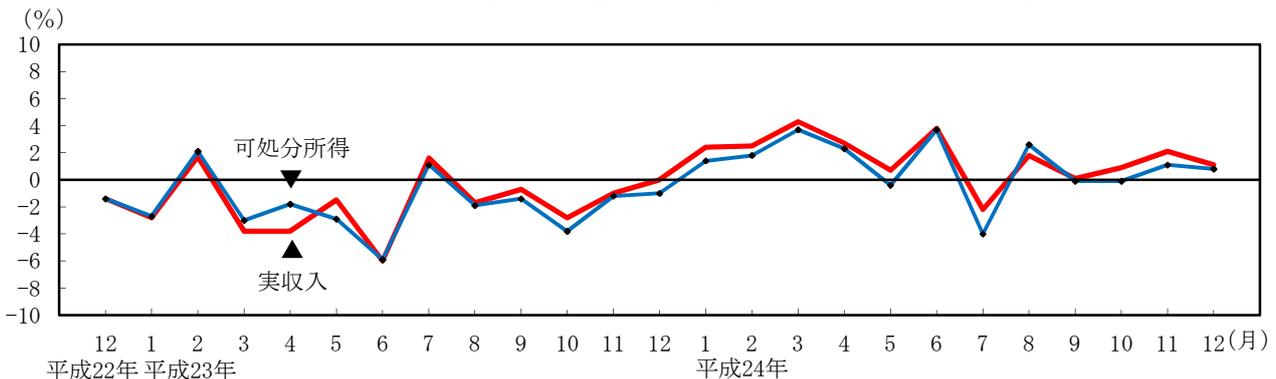
・「その他の消費支出」の実質化には消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

【二人以上の世帯のうち勤労者世帯の実収入、可処分所得】

実収入は、前年同月に比べ実質1.1%と、5か月連続の増加

- 実収入は、世帯主の配偶者の収入の増加などにより、前年同月に比べ1.1%と、5か月連続の増加

実収入及び可処分所得の対前年同月実質増減率の推移(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)



【結果のポイント解説】

# サービス産業動向調査

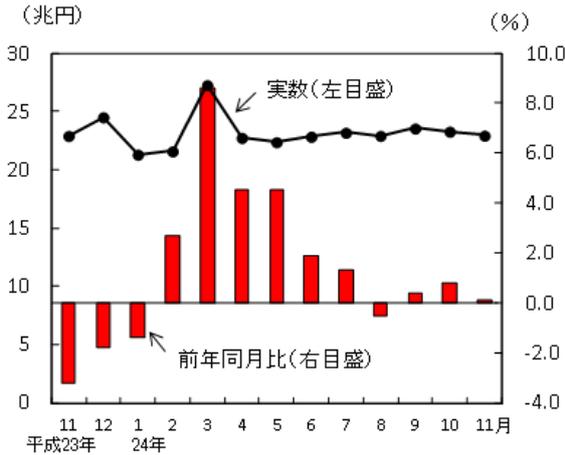
— 平成24年11月分（速報） 平成25年1月31日公表 —

【サービス産業の月間売上高及び従事者数】

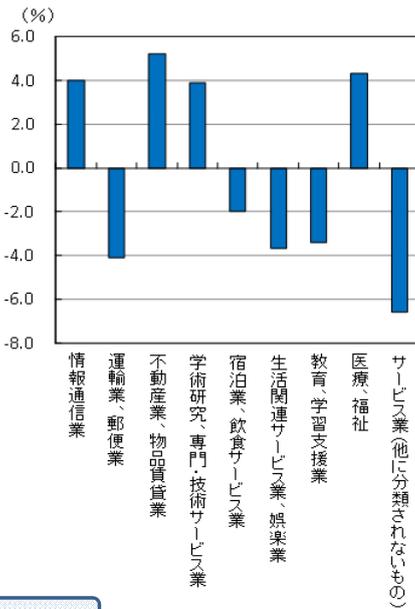
サービス産業の月間売上高は、22.9兆円

- サービス産業の月間売上高は、22.9兆円で前年同月に比べ0.1%の増加
- 産業別にみると、「不動産業、物品賃貸業」、「医療、福祉」、「情報通信業」など4産業で増加  
一方、「サービス業（他に分類されないもの）」、「運輸業、郵便業」、「生活関連サービス業、娯楽業」など5産業で減少

月間売上高（サービス産業計）



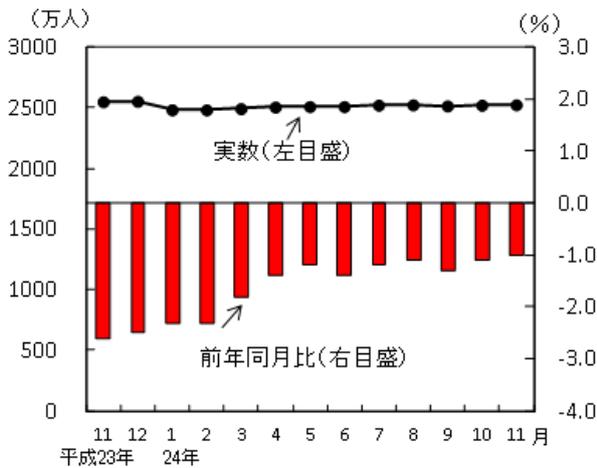
月間売上高の前年同月比（産業大分類別）



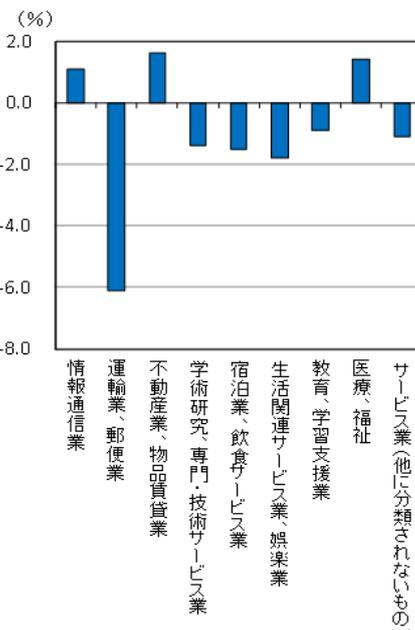
サービス産業の従事者数は、2526万人

- サービス産業の従事者数は、2526万人で前年同月に比べ1.0%の減少
- 産業別にみると、「運輸業、郵便業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「宿泊業、飲食サービス業」など6産業で減少  
一方、「不動産業、物品賃貸業」、「医療、福祉」、「情報通信業」で増加

従事者数（サービス産業計）



従事者数の前年同月比（産業大分類別）



(注) 東日本大震災の影響により調査票の回収ができていない事業所のうち、被害が甚大な浸水地域等で事業活動の継続が確認されていない事業所及び東京電力㈱福島第一原子力発電所周辺の一部地域を所在地とする事業所については、平成23年4月分以降は、不明として集計に含めていません。また、売上高の平成23年3月分は、営業日換算して集計を行っています。

【結果のポイント解説】

# 人口推計

— 平成25年1月21日公表 —

【総人口（平成25年1月1日現在＜概算値＞）】

総人口は、1億2746万人

- ・ 総人口は、1億2746万人で、前年同月に比べ、20万人（0.16%）の減少

【総人口・日本人人口（平成24年8月1日現在＜確定値＞）】

総人口は、1億2755万4千人。日本人人口は、1億2602万9千人

- ・ 総人口は、1億2755万4千人で、前年同月に比べ、26万1千人（0.20%）の減少
  - ・ 0～14歳人口は、1658万9千人で、前年同月に比べ、14万7千人（0.88%）の減少
  - ・ 15～64歳人口は、8039万人で、前年同月に比べ、106万6千人（1.31%）の減少
  - ・ 65歳以上人口は、3057万6千人で、前年同月に比べ、95万2千人（3.21%）の増加
- ・ 日本人人口は、1億2602万9千人で、前年同月に比べ、21万2千人（0.17%）の減少

年齢(5歳階級)、男女別人口

年齢階級	平成25年1月1日現在（概算値）			平成24年8月1日現在（確定値）					
	総人口			総人口			日本人人口		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
	人口（単位 万人）			人口（単位 千人）					
総数	12746	6198	6548	127,554	62,041	65,513	126,029	61,351	64,678
0～4歳	527	270	257	5,278	2,704	2,575	5,231	2,679	2,552
5～9	540	277	264	5,430	2,780	2,651	5,390	2,759	2,631
10～14	586	300	286	5,880	3,012	2,868	5,838	2,991	2,847
15～19	605	310	295	6,062	3,107	2,955	5,997	3,076	2,921
20～24	626	320	305	6,292	3,219	3,073	6,102	3,128	2,974
25～29	700	356	343	7,090	3,611	3,480	6,892	3,515	3,377
30～34	778	394	384	7,866	3,990	3,877	7,681	3,907	3,774
35～39	934	473	461	9,470	4,800	4,670	9,321	4,736	4,585
40～44	952	481	471	9,431	4,765	4,666	9,285	4,707	4,578
45～49	826	415	411	8,156	4,100	4,056	8,035	4,051	3,984
50～54	770	385	385	7,656	3,828	3,828	7,566	3,790	3,776
55～59	788	391	397	8,010	3,975	4,035	7,939	3,944	3,995
60～64	1012	496	516	10,357	5,079	5,278	10,299	5,051	5,248
65～69	833	400	433	8,097	3,882	4,215	8,055	3,862	4,193
70～74	739	344	395	7,371	3,428	3,943	7,338	3,413	3,925
75～79	628	275	353	6,229	2,726	3,503	6,207	2,717	3,490
80～84	468	185	283	4,604	1,815	2,789	4,591	1,810	2,781
85歳以上	435	125	310	4,275	1,222	3,052	4,263	1,218	3,045
(再掲)									
0～14歳	1653	846	806	16,589	8,495	8,093	16,458	8,428	8,030
15～64	7990	4023	3967	80,390	40,473	39,917	79,117	39,903	39,214
65歳以上	3104	1329	1774	30,576	13,073	17,503	30,454	13,020	17,434
75歳以上	1531	586	946	15,108	5,763	9,345	15,061	5,745	9,315
	割合（単位 %）								
0～14歳	13.0	13.7	12.3	13.0	13.7	12.4	13.1	13.7	12.4
15～64	62.7	64.9	60.6	63.0	65.2	60.9	62.8	65.0	60.6
65歳以上	24.3	21.4	27.1	24.0	21.1	26.7	24.2	21.2	27.0
75歳以上	12.0	9.4	14.4	11.8	9.3	14.3	12.0	9.4	14.4

(注) ・単位未満は四捨五入してあるため、合計の数字と内訳の計が一致しない場合がある。  
 ・平成22年国勢調査による人口を基準としている。  
 ・当月分の人口（概算値）は、算出用データの更新に伴い、5か月後に確定値となる。

※ 人口推計では、各月1日現在人口の「概算値」の算出において、従来、前年同月の自然動態及び社会動態の実績値を用いていましたが、東日本大震災以降の人口動向の実態を踏まえ、平成24年4月1日現在概算値の推計から、前年同月の実績値について、四分位範囲を基準として検出した外れ値の場合は、他の年の同月の実績値に置き換えて計算する方法に変更しました。（<http://www.stat.go.jp/data/jinsui/1.htm#5>参照）

平成25年1月1日現在概算値の推計は、24年12月の人口増減について、自然動態は前年同月、社会動態は21年12月の実績値を用いて算出しています。

【結果のポイント解説】

# 住民基本台帳人口移動報告

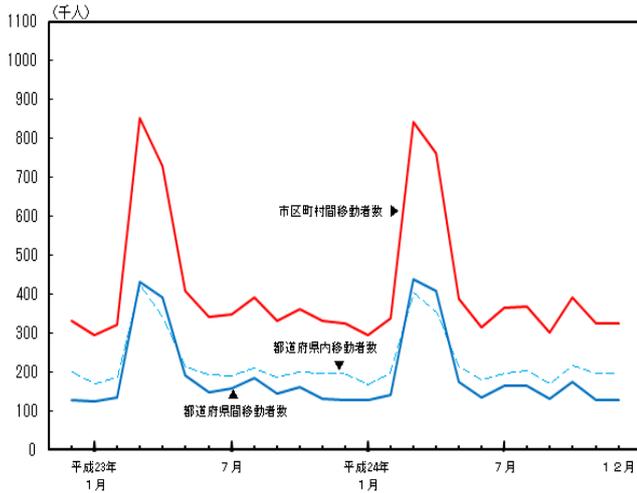
— 平成24年12月分 平成25年1月28日公表 —

【移動者数】

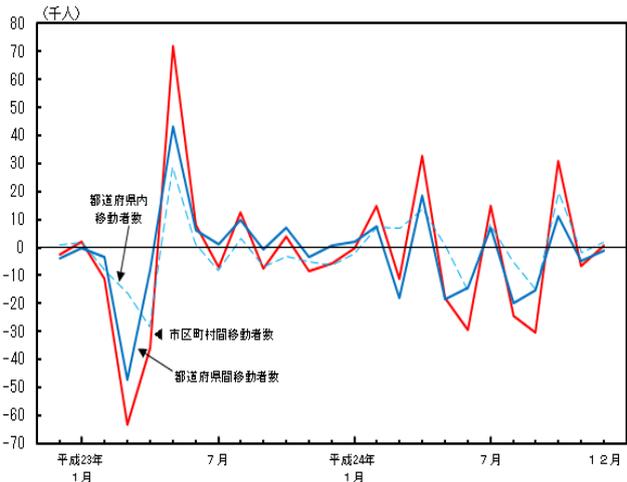
市区町村間移動者数は、32万5805人

- 市区町村間移動者数は、32万5805人で前年同月に比べ 777人（0.2%）の増加
- 都道府県間移動者数は、12万8493人で前年同月に比べ 1008人（0.8%）の減少
- 都道府県内移動者数は、19万7312人で前年同月に比べ 1785人（0.9%）の増加

移動者数の推移

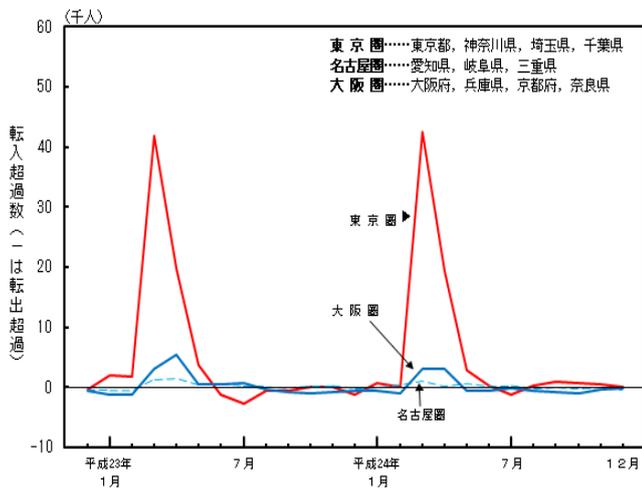


移動者数の対前年同月増減の推移

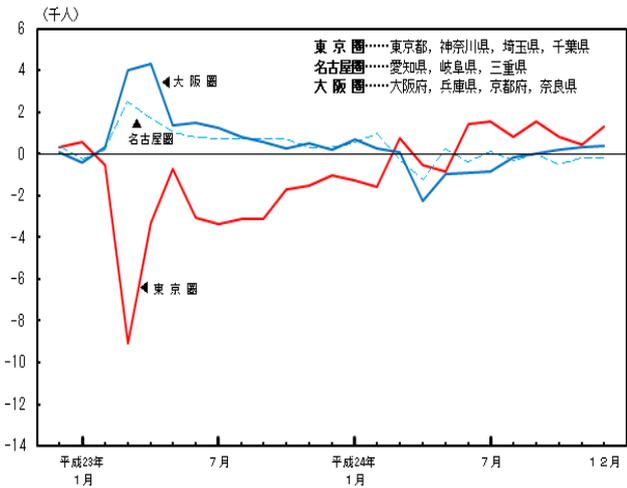


【3大都市圏】

3大都市圏の転入超過数の推移



3大都市圏の転入超過数の対前年同月増減の推移



転入者数、転出者数及び転入超過数

(人)

	東京圏			名古屋圏			大阪圏		
	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)
平成24年12月	20,562	20,584	-22	5,914	6,346	-432	10,456	10,528	-72
平成23年12月	20,322	21,617	-1,295	6,025	6,242	-217	10,535	10,996	-461

(注) 東日本大震災の影響を受けて被災地から避難した人等に係る移動については、避難先の市町村に転入の届出があった人についてのみ、移動者として計上されています。

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	労働力調査 <sup>注1, 2, 3</sup>						消費者物価指数 <sup>注4</sup>			
	労働力人口	就業者	完全失業者	非労働力人口	完全失業者(原数値)	完全失業者(季節調整値)	総合	生鮮食品を除く総合	持家の 帰属家賃を除く総合	食料(酒類を除く)及び エネルギーを除く総合
平成 13 年	6752	6412	340	4125	5.0	-	101.9	102.1	102.2	104.9
14	6689	6330	359	4229	5.4	-	101.0	101.2	101.0	104.0
15	6666	6316	350	4285	5.3	-	100.7	100.9	100.7	103.7
16	6642	6329	313	4336	4.7	-	100.7	100.8	100.7	103.1
17	6650	6356	294	4346	4.4	-	100.4	100.7	100.3	102.7
18	6657	6382	275	4355	4.1	-	100.7	100.8	100.6	102.3
19	6669	6412	257	4367	3.9	-	100.7	100.8	100.7	102.0
20	6650	6385	265	4395	4.0	-	102.1	102.3	102.3	102.0
21	6617	6282	336	4430	5.1	-	100.7	101.0	100.8	101.2
22	6590	6257	334	4452	5.1	-	100.0	100.0	100.0	100.0
23	<6545>	<6244>	<300>	<4494>	<4.6>	-	99.7	99.8	99.7	99.1
24	6555	6270	285	4540	4.3	-	99.7	99.7	99.7	98.5
平成22年 12 月	6531	6232	299	4515	4.6	4.9	99.6	99.7	99.6	99.7
平成23年 1 月	6523	6213	310	4520	4.8	4.9	99.5	99.4	99.5	99.1
2	6522	6219	302	4521	4.6	4.7	99.5	99.4	99.5	99.0
3	<6513>	<6194>	<320>	<4528>	<4.9>	<4.7>	99.8	99.7	99.8	99.2
4	<6583>	<6257>	<327>	<4459>	<5.0>	<4.7>	99.9	100.0	99.9	99.2
5	<6594>	<6282>	<312>	<4451>	<4.7>	<4.6>	99.9	100.1	99.9	99.4
6	<6577>	<6265>	<312>	<4466>	<4.7>	<4.7>	99.7	99.8	99.7	99.2
7	<6553>	<6241>	<310>	<4493>	<4.7>	<4.7>	99.7	99.8	99.7	99.0
8	<6529>	<6238>	<293>	<4490>	<4.5>	<4.4>	99.9	99.9	99.9	99.1
9	6551	6276	275	4480	4.2	4.2	99.9	99.9	99.9	99.1
10	6552	6264	288	4486	4.4	4.4	100.0	99.8	100.0	99.0
11	6540	6260	280	4497	4.3	4.5	99.4	99.6	99.3	98.7
12	6497	6222	275	4539	4.2	4.5	99.4	99.6	99.4	98.6
平成24年 1 月	6502	6211	291	4601	4.5	4.6	99.6	99.3	99.7	98.3
2	6515	6226	289	4582	4.4	4.5	99.8	99.5	99.9	98.5
3	6521	6215	307	4577	4.7	4.5	100.3	100.0	100.4	98.8
4	6591	6275	315	4504	4.8	4.6	100.4	100.2	100.5	98.9
5	6595	6297	297	4494	4.5	4.4	100.1	100.0	100.2	98.8
6	6591	6304	288	4500	4.4	4.3	99.6	99.6	99.6	98.6
7	6565	6277	288	4530	4.4	4.3	99.3	99.5	99.3	98.4
8	6559	6281	277	4534	4.2	4.2	99.4	99.6	99.4	98.5
9	6583	6308	275	4512	4.2	4.2	99.6	99.8	99.6	98.5
10	6592	6321	271	4504	4.1	4.2	99.6	99.8	99.6	98.5
11	6556	6297	260	4538	4.0	4.1	99.2	99.5	99.2	98.2
12	6486	6228	259	4604	4.0	4.2	99.3	99.4	99.3	98.0
		対前年差(万人)			対前年差(%)		対前年比(%)			
平成 14 年	-63	-82	19	104	0.4	-	-0.9	-0.9	-1.1	-0.8
15	-23	-14	-9	56	-0.1	-	-0.3	-0.3	-0.3	-0.3
16	-24	13	-37	51	-0.6	-	0.0	-0.1	0.0	-0.6
17	8	27	-19	10	-0.3	-	-0.3	-0.1	-0.4	-0.4
18	7	26	-19	9	-0.3	-	0.3	0.1	0.3	-0.4
19	12	30	-18	12	-0.2	-	0.0	0.0	0.1	-0.3
20	-19	-27	8	28	0.1	-	1.4	1.5	1.6	0.0
21	-33	-103	71	35	1.1	-	-1.4	-1.3	-1.5	-0.7
22	-27	-25	-2	22	0.0	-	-0.7	-1.0	-0.8	-1.2
23	<-45>	<-13>	<-34>	<42>	<-0.5>	-	-0.3	-0.3	-0.3	-1.0
24	<-36>	<-19>	<-17>	<23>	<-0.3>	-	0.0	-0.1	0.0	-0.6
		対前年同月差(万人)			対前年同月差(%)	対前月差(%)	対前年同月比(%)			
平成23年 12 月	-34	-10	-24	24	-0.4	0.0	-0.2	-0.1	-0.2	-1.1
平成24年 1 月	-67	-48	-19	58	-0.3	0.1	0.1	-0.1	0.2	-0.9
2	-55	-40	-14	40	-0.2	-0.1	0.3	0.1	0.4	-0.6
3	<-39>	<-23>	<-15>	<27>	<-0.2>	0.0	0.5	0.2	0.7	-0.5
4	<-39>	<-27>	<-14>	<23>	<-0.2>	0.1	0.4	0.2	0.6	-0.3
5	<-46>	<-30>	<-17>	<21>	<-0.2>	-0.2	0.2	-0.1	0.3	-0.6
6	<-33>	<-6>	<-26>	<12>	<-0.3>	-0.1	-0.2	-0.2	-0.1	-0.6
7	<-35>	<-9>	<-24>	<15>	<-0.3>	0.0	-0.4	-0.3	-0.5	-0.6
8	<-17>	<-2>	<-18>	<22>	<-0.3>	-0.1	-0.4	-0.3	-0.4	-0.5
9	-15	-13	-2	10	0.0	0.0	-0.3	-0.1	-0.3	-0.6
10	-6	13	-18	-5	-0.3	0.0	-0.4	0.0	-0.4	-0.5
11	-28	-6	-21	17	-0.3	-0.1	-0.2	-0.1	-0.1	-0.5
12	-56	-38	-17	41	-0.2	0.1	-0.1	-0.2	-0.1	-0.6

(注1) 平成23年3～8月及び23年平均(季節調整値は23年3～8月)の<>内の実数は補完推計値であり、23年平均、24年平均及び24年3～8月の対前年同月増減は、補完推計値を用いて計算した参考値である。

(注2) 平成24年1月分結果から算出の基礎となる人口について最新の平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口への切替えを行った。平成24年各月の各項目(比率を除く)の原数値に係る対前年同月増減については、新基準で遡及集計した数値と比較している。

(注3) 季節調整値は、毎年1月分結果公表時に、前年12か月分の結果を追加して再計算される。このため、平成23年12月以前の季節調整値は、24年1月分結果公表時に一部改定されている。

(注4) 対前年比は各基準年の公表値による。

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	家計調査 <sup>注5</sup>						家計消費状況調査 <sup>注5</sup>			家計消費 指数 <sup>注6</sup>	
	二人以上の世帯						二人以上の世帯				
	消費支出	勤労者世帯					自動車 (新車)	パソコン	インターネット を利用した 支出総額		
		実収入	可処分 所得	消費支出	非消費 支出	平均消費 性向				二人以上の世 帯の消費支出 (実質)	
(円)						(円)			(平成22年=100)		
平成 12 年	317,328	562,754	474,411	341,896	88,343	72.1	-	-	-	-	
13	309,054	552,734	466,003	336,209	86,732	72.1	-	-	-	-	
14	305,953	539,924	453,716	331,199	86,208	73.0	14,578	1,883	1,105	104.0	
15	301,841	524,810	440,667	326,566	84,143	74.1	13,941	1,713	1,425	103.0	
16	302,975	531,690	446,288	331,636	85,402	74.3	13,574	1,528	1,830	103.0	
17	300,531	524,585	441,156	329,499	83,429	74.7	13,487	1,458	2,292	102.6	
18	294,943	525,719	441,448	320,231	84,271	72.5	13,983	1,356	2,762	101.5	
19	297,782	528,762	442,504	323,459	86,257	73.1	13,030	1,315	3,230	101.4	
20	296,932	534,235	442,749	324,929	91,486	73.4	11,676	1,251	3,446	99.8	
21	291,737	518,226	427,912	319,060	90,314	74.6	12,661	1,071	3,935	99.6	
22	290,244	520,692	429,967	318,315	90,725	74.0	13,104	1,167	4,238	100.0	
23	282,966	510,149	420,538	308,838	89,611	73.4	10,793	1,066	4,560	97.2	
平成22年 12 月	327,006	895,511	758,719	349,495	136,792	46.1	9,142	1,271	5,211	111.8	
平成23年 1 月	289,191	419,728	350,363	317,907	69,365	90.7	6,430	1,032	4,283	96.8	
2	260,793	470,071	396,810	283,611	73,261	71.5	9,331	885	3,862	89.2	
3	291,900	419,862	349,566	313,850	70,296	89.8	15,579	1,360	4,257	102.0	
4	292,559	454,433	375,329	324,744	79,104	86.5	8,582	1,474	4,305	101.6	
5	276,159	413,506	310,021	301,174	103,485	97.1	9,345	1,291	4,347	94.9	
6	265,807	687,212	561,723	286,056	125,489	50.9	10,580	907	4,437	92.5	
7	280,046	572,662	469,906	309,356	102,756	65.8	11,179	1,033	4,568	96.9	
8	282,008	463,760	381,716	309,078	82,044	81.0	9,363	918	4,974	96.0	
9	270,010	422,720	347,444	298,931	75,276	86.0	13,189	1,070	4,320	92.9	
10	285,605	479,749	402,887	314,275	76,862	78.0	10,664	859	4,554	97.6	
11	273,428	424,272	350,792	295,066	73,480	84.1	11,748	951	4,918	94.3	
12	328,080	893,811	749,899	352,005	143,911	46.9	13,530	1,015	5,890	112.0	
平成24年 1 月	283,124	430,477	355,820	309,449	74,657	87.0	11,670	1,112	4,971	96.1	
2	267,855	483,625	405,735	292,825	77,889	72.2	18,376	666	4,802	92.0	
3	303,841	441,015	364,900	329,671	76,115	90.3	23,954	1,492	5,141	107.0	
4	301,948	469,381	386,381	339,069	83,000	87.8	15,189	1,017	4,736	105.0	
5	287,911	417,723	309,716	304,653	108,006	98.4	14,308	888	4,965	97.6	
6	269,810	712,592	581,983	292,937	130,609	50.3	16,083	828	4,841	93.2	
7	283,295	557,032	448,673	312,592	108,359	69.7	14,995	745	5,152	96.8	
8	286,036	470,470	390,041	310,643	80,429	79.6	12,087	850	5,211	97.7	
9	266,705	422,046	345,980	299,821	76,066	86.7	12,876	765	4,547	93.0	
10	284,238	482,101	401,061	315,161	81,039	78.6	15,026	738	5,083	99.0	
11	273,772	432,681	354,350	300,181	78,331	84.7	12,232	704	5,263	94.2	
12	325,492	902,928	755,418	359,482	147,510	47.6					
	対前年比(実質)(%)					対前年比 (名目)(%)	対前年差(%)				対前年比(%)
平成 13 年	-1.7	-0.9	-0.9	-0.8	-1.8	0.0				-	
14	0.1	-1.2	-1.5	-0.4	-0.6	0.9				-	
15	-1.0	-2.5	-2.6	-1.1	-2.4	1.1				-1.0	
16	0.4	1.3	1.3	1.6	1.5	0.2				0.0	
17	-0.4	-0.9	-0.7	-0.2	-2.3	0.4				-0.4	
18	-2.2	-0.1	-0.2	-3.1	1.0	-2.2				-1.1	
19	0.9	0.5	0.1	0.9	2.4	0.6				-0.1	
20	-1.9	-0.6	-1.5	-1.1	6.1	0.3				-1.6	
21	-0.2	-1.5	-1.9	-0.3	-1.3	1.2				-0.2	
22	0.3	1.3	1.3	0.6	0.5	-0.6				0.4	
23	-2.2	-1.7	-1.9	-2.7	-1.2	-0.6				-2.8	
	対前年同月比(実質)(%)					対前年同月比 (名目)(%)	対前年同月差 (%)	対前年同月比(実質)(%)			対前年同月比 (%)
平成23年 12 月	0.5	0.0	-1.0	0.9	5.2	0.8	48.3	8.6	13.2	0.2	
平成24年 1 月	-2.3	2.4	1.4	-2.9	7.6	-3.7	81.0	41.8	15.9	-0.7	
2	2.3	2.5	1.8	2.8	6.3	0.7	96.3	-2.5	23.8	3.1	
3	3.4	4.3	3.7	4.3	8.3	0.5	53.3	39.0	20.0	4.9	
4	2.6	2.7	2.3	3.8	4.9	1.3	76.5	-14.5	9.3	3.3	
5	4.0	0.7	-0.4	0.9	4.4	1.3	52.8	-14.7	13.9	2.8	
6	1.6	3.8	3.7	2.5	4.1	-0.6	51.7	17.5	9.2	0.8	
7	1.7	-2.2	-4.0	1.5	5.5	3.9	33.8	-12.4	13.4	-0.1	
8	1.8	1.8	2.6	0.9	-2.0	-1.4	29.1	8.9	5.2	1.8	
9	-0.9	0.1	-0.1	0.6	1.0	0.7	-2.4	-18.7	5.6	0.1	
10	-0.1	0.9	-0.1	0.7	5.4	0.6	40.9	1.4	12.0	1.4	
11	0.2	2.1	1.1	1.8	6.6	0.6	4.0	-15.6	7.1	-0.1	
12	-0.7	1.1	0.8	2.2	2.5	0.7					

(注5) 家計調査(平均消費性向を除く)及び家計消費状況調査は、1世帯当たり1か月間の収支額

(注6) 「家計調査」結果のうち、毎月の購入頻度が少なく結果が安定しにくい高額消費部分を「家計消費状況調査」の結果で補完した結果を指数化したもの

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	サービス産業動向調査					
	売上高					
	サービス産業計	うち, 主な産業 <sup>注7</sup>				
		医療, 福祉	宿泊業, 飲食サービス業	運輸業, 郵便業	サービス業(他に分類されないもの)	生活関連サービス業, 娯楽業
(百万円)						
平成 12 年	-	-	-	-	-	-
13	-	-	-	-	-	-
14	-	-	-	-	-	-
15	-	-	-	-	-	-
16	-	-	-	-	-	-
17	-	-	-	-	-	-
18	-	-	-	-	-	-
19	-	-	-	-	-	-
20	-	-	-	-	-	-
21	290,535,703	42,189,024	23,124,608	46,670,392	29,155,791	41,140,594
22	284,009,043	42,902,236	22,369,324	47,802,203	28,709,925	39,152,498
23	273,342,532	42,394,648	21,015,583	45,645,967	27,816,831	35,244,700
平成22年 11 月	23,668,011	3,611,773	1,842,484	4,128,389	2,387,387	3,139,625
12	24,956,110	3,738,631	2,088,434	4,265,475	2,472,397	3,285,761
平成23年 1 月	21,621,189	3,419,782	1,730,517	3,480,383	2,046,166	3,409,360
2	21,031,065	3,330,559	1,588,897	3,538,356	2,175,996	2,584,227
3	25,110,963	3,708,560	1,597,486	3,954,057	2,572,194	2,452,183
4	21,767,830	3,463,799	1,604,117	3,727,193	2,129,159	2,685,703
5	21,422,316	3,473,160	1,720,414	3,550,169	2,124,444	2,941,250
6	22,430,514	3,564,128	1,644,768	3,787,414	2,355,833	2,737,304
7	22,893,334	3,549,364	1,847,522	3,875,823	2,328,689	3,129,619
8	23,049,024	3,574,478	1,975,242	3,860,370	2,354,508	3,219,748
9	23,469,516	3,484,707	1,703,345	3,952,556	2,428,213	2,887,985
10	23,115,627	3,583,667	1,818,761	4,004,035	2,356,571	3,205,649
11	22,913,424	3,597,758	1,759,593	3,890,929	2,425,423	2,942,062
12	24,517,730	3,644,687	2,024,920	4,024,682	2,519,634	3,049,609
平成24年 1 月	21,310,206	3,628,935	1,661,725	3,393,654	2,094,078	2,702,160
2	21,595,117	3,647,653	1,525,450	3,470,197	2,206,181	2,576,759
3	27,274,367	3,935,246	1,790,584	4,070,019	2,656,546	3,082,770
4	22,751,776	3,663,814	1,707,129	3,716,628	2,203,474	2,841,570
5	22,381,507	3,763,302	1,732,571	3,586,986	2,194,572	3,010,153
6	22,852,257	3,754,478	1,657,126	3,613,512	2,301,548	2,854,987
7	23,192,468	3,768,274	1,785,160	3,763,291	2,298,413	3,143,068
8	22,928,125	3,754,658	1,993,969	3,687,183	2,223,976	3,044,883
9	p 23,558,996	p 3,641,858	p 1,711,025	p 3,669,183	p 2,322,624	p 3,022,077
10	p 23,289,839	p 3,893,998	p 1,758,967	p 3,843,350	p 2,285,247	p 2,943,577
11	p 22,942,450	p 3,752,694	p 1,723,828	p 3,731,017	p 2,265,709	p 2,834,651
対前年比(%)						
平成 13 年	-	-	-	-	-	-
14	-	-	-	-	-	-
15	-	-	-	-	-	-
16	-	-	-	-	-	-
17	-	-	-	-	-	-
18	-	-	-	-	-	-
19	-	-	-	-	-	-
20	-	-	-	-	-	-
21	-	-	-	-	-	-
22	-2.2	1.7	-3.3	2.4	-1.5	-4.8
23	-3.8	-1.2	-6.1	-4.5	-3.1	-10.0
対前年同月比(%)						
平成23年 11 月	-3.2	-0.4	-4.5	-5.8	1.6	-6.3
12	-1.8	-2.5	-3.0	-5.6	1.9	-7.2
平成24年 1 月	-1.4	6.1	-4.0	-2.5	2.3	-20.7
2	2.7	9.5	-4.0	-1.9	1.4	-0.3
3	8.6	6.1	12.1	2.9	3.3	25.7
4	4.5	5.8	6.4	-0.3	3.5	5.8
5	4.5	8.4	0.7	1.0	3.3	2.3
6	1.9	5.3	0.8	-4.6	-2.3	4.3
7	1.3	6.2	-3.4	-2.9	-1.3	0.4
8	-0.5	5.0	0.9	-4.5	-5.5	-5.4
9	p 0.4	p 4.5	p 0.5	p -7.2	p -4.3	p 4.6
10	p 0.8	p 8.7	p -3.3	p -4.0	p -3.0	p -8.2
11	p 0.1	p 4.3	p -2.0	p -4.1	p -6.6	p -3.7

(注7) 9産業のうち, 従事者数(平成23年平均)の上位5産業を掲載

(注8) pの付された数値は速報値

(注9) 年次の数値は1~12月の合計

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	人口推計					住民基本台帳人口移動報告				
	推計人口(確定値) <sup>注10</sup>					全国		3大都市圏		
	総人口				日本人人口	市区町村間移動者数	都道府県間移動者数	転入超過数		
	総数	0~14歳	15~64歳	65歳以上				東京圏	名古屋圏	大阪圏
(千人)					(人)					
平成 13 年	127,316	18,283	86,139	22,869	125,930	6,110,826	2,810,000	116,833	-2,596	-25,621
14	127,486	18,102	85,706	23,628	126,053	5,952,581	2,739,405	119,375	-647	-28,481
15	127,694	17,905	85,404	24,311	126,206	5,961,576	2,706,049	107,941	2,530	-22,742
16	127,787	17,734	85,077	24,876	126,266	5,771,921	2,636,625	100,862	8,194	-20,777
17	127,768	17,585	84,422	25,761	126,205	5,601,560	2,601,648	114,688	15,012	-15,022
18	127,901	17,435	83,731	26,604	126,286	5,564,346	2,594,105	132,033	17,874	-13,727
19	128,033	17,293	83,015	27,464	126,347	5,498,941	2,579,538	155,150	17,554	-15,646
20	128,084	17,176	82,300	28,216	126,340	5,356,935	2,508,533	151,696	13,525	-11,143
21	128,032	17,011	81,493	29,005	126,343	5,300,025	2,469,579	117,461	-4,537	-8,555
22	128,057	16,839	81,735	29,484	126,382	5,084,579	2,332,392	92,829	-6,242	-10,450
23	127,799	16,705	81,342	29,752	126,180	5,044,239	2,338,519	62,809	3,060	4,209
24						5,018,166	2,317,856	67,209	1,567	977
平成22年 12 月	128,052	16,830	81,712	29,511	126,357	330,591	128,841	-286	-519	-661
平成23年 1 月	128,020	16,832	81,685	29,504	126,415	295,512	125,888	2,103	-522	-1,181
2	127,982	16,818	81,651	29,514	126,333	322,888	134,539	1,755	-561	-1,142
3	127,930	16,802	81,593	29,535	126,287	853,545	431,323	41,885	1,307	3,070
4	127,708	16,767	81,398	29,543	126,255	730,677	391,032	19,774	1,472	5,339
5	127,743	16,756	81,440	29,547	126,219	407,942	193,338	3,722	430	397
6	127,799	16,747	81,497	29,555	126,201	343,408	148,971	-1,207	454	425
7	127,817	16,744	81,495	29,578	126,216	348,875	159,060	-2,817	197	764
8	127,816	16,736	81,456	29,624	126,241	392,744	184,116	-632	102	-385
9	127,769	16,713	81,376	29,679	126,190	331,890	145,808	-535	-87	-825
10	127,799	16,705	81,342	29,752	126,180	360,986	162,502	-4	274	-1,100
11	127,800	16,691	81,284	29,825	126,167	330,744	132,441	60	211	-692
12	127,787	16,679	81,215	29,893	126,148	325,028	129,501	-1,295	-217	-461
平成24年 1 月	127,662	16,667	81,073	29,922	126,195	295,525	127,984	820	-1	-472
2	127,627	16,650	80,920	30,057	126,102	337,747	142,128	159	378	-909
3	127,575	16,643	80,792	30,141	126,057	842,438	438,042	42,612	979	3,132
4	127,567	16,640	80,689	30,238	126,045	763,192	409,739	19,264	204	3,051
5	127,522	16,618	80,584	30,320	125,997	389,779	174,755	2,901	646	-557
6	127,547	16,604	80,549	30,393	125,984	314,071	134,489	238	95	-512
7	127,561	16,598	80,491	30,473	126,004	363,979	165,957	-1,255	277	-73
8	127,554	16,589	80,390	30,576	126,029	368,220	164,476	191	-233	-562
9						301,488	130,598	1,000	-117	-783
10						391,889	173,532	778	-250	-899
11						324,033	127,663	523	21	-367
12						325,805	128,493	-22	-432	-72
		対前年差(千人)					対前年差(人)			
平成 14 年	170	-182	-433	759	122	-158,245	-70,595	2,542	1,949	-2,860
15	208	-197	-302	683	153	8,995	-33,356	-11,434	3,177	5,739
16	93	-171	-327	566	60	-189,655	-69,424	-7,079	5,664	1,965
17	-19	-	-	-	-61	-170,361	-34,977	13,826	6,818	5,755
18	133	-150	-691	843	81	-37,214	-7,543	17,345	2,862	1,295
19	132	-142	-716	860	62	-65,405	-14,567	23,117	-320	-1,919
20	51	-116	-715	753	-8	-142,006	-71,005	-3,454	-4,029	4,503
21	-52	-165	-806	789	4	-56,910	-38,954	-34,235	-18,062	2,588
22	26	-	-	-	38	-215,446	-137,187	-24,632	-1,705	-1,895
23	-259	-134	-393	268	-202	-40,340	6,127	-30,020	9,302	14,659
24						-26,073	-20,663	4,400	-1,493	-3,232
		対前年同月差(千人)					対前年同月差(人)			
平成23年 12 月	-265	-151	-497	383	-209	-5,563	660	-1,009	302	200
平成24年 1 月	-358	-164	-612	419	-220	13	2,096	-1,283	521	709
2	-355	-167	-731	543	-231	14,859	7,589	-1,596	939	233
3	-354	-159	-802	606	-230	-11,107	6,719	727	-328	62
4	-140	-127	-709	695	-210	32,515	18,707	-510	-1,268	-2,288
5	-221	-138	-857	773	-222	-18,163	-18,583	-821	216	-954
6	-252	-143	-947	839	-216	-29,337	-14,482	1,445	-359	-937
7	-256	-146	-1,004	894	-212	15,104	6,897	1,562	80	-837
8	-261	-147	-1,066	952	-212	-24,524	-19,640	823	-335	-177
9						-30,402	-15,210	1,535	-30	42
10						30,903	11,030	782	-524	201
11						-6,711	-4,778	463	-190	325
12						777	-1,008	1,273	-215	389

(注10) 各年10月1日現在, 各月1日現在  
 平成17年及び22年は国勢調査による人口。(年齢不詳, 国籍不詳の人口をあん分して含めた人口)  
 平成21年以前の人口は補間補正人口。ただし, 年齢別人口は補間補正を行っていないため, 合計は総数と一致しない。  
 対前年及び対前年同月の年齢階級別の比較は, 同一の国勢調査を基準として推計を行った年及び月のみを行っている。

主要統計時系列データ(四半期系列)

年次, 月次	労働力調査 <sup>注11</sup>			家計調査	個人企業経済調査 <sup>注12</sup>			
	役員を除く雇用者			総世帯	1事業所当たり売上高			
	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員(割合)	消費支出	製造業	卸売業, 小売業	宿泊業, 飲食サービス業	サービス業
	(万人)	(万人)	(%)	(円)	(千円)			
平成 12 年 <sup>注13</sup>	-	-	-	281,208	10,874	19,130	11,341	7,181
13	-	-	-	273,183	9,826	17,909	10,845	6,474
14	3489	1451	29.4	269,835	10,516	19,204	10,494	6,501
15	3444	1504	30.4	266,432	11,135	19,853	9,803	6,100
16	3410	1564	31.4	267,779	12,638	19,553	9,816	6,315
17	3374	1633	32.6	266,508	10,583	19,475	9,117	5,784
18	3411	1677	33.0	258,086	10,670	19,977	8,964	5,855
19	3441	1732	33.5	261,526	10,625	20,749	9,406	5,987
20	3399	1760	34.1	261,306	9,826	17,595	9,939	5,958
21	3380	1721	33.7	253,720	7,991	16,455	9,016	5,569
22	3355	1756	34.4	252,328	9,854	16,752	8,707	5,248
23	<3327>	<1802>	<35.1>	247,223	9,016	16,918	8,396	4,929
平成22年								
7~9月期	3363	1774	34.5	246,566	2,511	3,963	2,151	1,303
10~12月期	3354	1798	34.9	261,195	2,626	4,570	2,296	1,326
平成23年								
1~3月期	<3309>	<1810>	<35.4>	243,784	2,042	4,099	2,060	1,221
4~6月期	<3390>	<1767>	<34.3>	241,984	2,059	4,143	2,128	1,279
7~9月期	<3309>	<1795>	<35.2>	242,602	2,108	4,341	2,192	1,248
10~12月期	3300	1834	35.7	258,638	2,364	4,477	2,113	1,301
平成24年								
1~3月期	3334	1805	35.1	246,000	2,485	3,957	1,963	1,102
4~6月期	3370	1775	34.5	246,266	2,495	4,278	2,086	1,204
7~9月期	3327	1829	35.5	240,906	2,332	4,201	2,164	1,171
	対前年差(万人)	対前年差(%)	対前年比(実質)(%)		対前年度比(%)			
平成 13 年 <sup>注13</sup>	-	-	-	-2.0	-9.6	-6.4	-4.4	-9.8
14	-	-	-	-0.1	7.0	7.2	-3.2	0.4
15	-45	53	1.0	-1.0	5.9	3.4	-6.6	-6.2
16	-34	60	1.0	0.5	13.5	-1.5	0.1	3.5
17	-36	69	1.0	-0.1	-16.3	-0.4	-7.1	-8.4
18	37	44	0.4	-3.5	0.8	2.6	-1.7	1.2
19	30	55	0.5	1.2	-0.4	3.9	4.9	2.3
20	-42	28	0.6	-1.7	-7.5	-15.2	5.7	-0.5
21	-19	-39	-0.4	-1.4	-18.7	-6.5	-9.3	-6.5
22	-25	35	0.7	0.3	23.3	1.8	-3.4	-5.8
23	<-28>	<46>	<0.7>	-1.7	-8.5	1.0	-3.6	-6.1
	対前年同期差(万人)	対前年同期差(%)	対前年同期比(実質)(%)		対前年同期比(%)			
平成23年								
7~9月期	<-54>	<21>	<0.7>	-1.8	-16.0	9.5	1.9	-4.2
10~12月期	-54	36	0.8	-0.7	-10.0	-2.0	-8.0	-1.9
平成24年								
1~3月期	<0>	<-14>	<-0.3>	0.5	21.7	-3.5	-4.7	-9.7
4~6月期	<-46>	<-1>	<0.2>	1.5	21.2	3.3	-2.0	-5.9
7~9月期	<-7>	<25>	<0.3>	-0.3	10.6	-3.2	-1.3	-6.2

(注11) 詳細集計

平成23年1~3月期平均から7~9月期平均まで及び23年平均の<>内の実数及び割合は補完推計値であり, 23年4~6月期平均から7~9月期平均まで, 23年平均及び24年1~3月期平均から4~6月期平均の対前年同期増減は, 補完推計値を用いて計算した参考値である。

(注12) 震災の影響により, 平成23年1~3月期結果及び平成23年4~6月期結果は, 岩手県, 宮城県及び福島県を除く全国の結果となっている。また, 平成23年7~9月期結果は, 宮城県の一部地域を除く全国の結果となっている。

(注13) 個人企業経済調査は年度計

(注14) 家計調査は, 1世帯当たり1か月間の支出額

## 【今月のメッセージ（「統計 Today」から）】

**「天地明察」と地域メッシュ統計**  
—平成22年国勢調査地域メッシュ統計について—

総務省統計局統計調査部調査企画課地理情報室長 米澤 哲一

**<緯度・経度の測定>**

江戸時代には主に暦を作成するため天文観測により、日本の緯度・経度を測定していました。この時代の日本は中国を通じてもたらされた暦を用いていましたが、中国の都を基準にして作成したものであったため、日本との経度の違いによる誤差が生じていました。この誤差を修正するために天文観測により緯度・経度を測定し、日本の新たな暦を作成したそうです。その様子は、昨年秋に公開された映画「天地明察」（沖方丁氏の史実を基にした同名の小説）でも描かれています。

その後、地球は完全な円球でないことから、明治時代に地球の楕円モデルとしてベッセル楕円体を採用し、当時の東京天文台の緯度・経度を、天文観測により決定し、この位置を日本経緯度原点としています。そして、全国に設置された基準点の緯度・経度を日本経緯度原点からの相対的な位置として定め、この測地基準系を「日本測地系」と呼んでいます。

そして、近年、VLBI（超長基線電波干渉法）や人工衛星を用いた観測による地球の正確な形状と大きさに基づいた世界測地系が国際的に定められ、我が国も平成14年に測量法の改正を行い、世界測地系に移行するとともに、日本測地系は平成24年2月をもって失効しました。

日本測地系の緯度・経度で表されている地点を、世界測地系で表すと、例えば、東京付近では、緯度が約+12秒、経度が約-12秒変化します。これを距離に換算すると、北西方向へ約450mずれることになります。

緯度・経度に関する年代別のキーワードを一つ挙げると（全てに天文観測は含まれますが）、江戸時代は六分儀、明治時代はベッセル楕円体、昭和時代は航空写真、平成時代は人工衛星になると思います。

時代ごとに緯度・経度の測定精度は異なっているものの、それぞれ緯度・経度はしっかりと測定されています。

**<地理情報の進展とCMS>**

このような地理情報の進展を踏まえ、統計局では、平成2年国勢調査で基本単位区（街区又は街区方式に準じた区画）を導入し、その後、地方公共団体や各府省等において統計データの高度利用を図るため、「基本単位区」及び「調査区」（一人の国勢調査員が受け持つ1の区域）並びに「町丁・字等」の境界を、各種小地域の統計データと組み合わせて利用する地理情報システム（GIS）であるCMS（Census Mapping System）を開発し、基本単位区境界などの入力整備を進めてきました。これにより、手間を要していた調査区地図の作成を、平成22年国勢調査では、全てCMSで作成することができ、事務の省力化、効率化が図られました。

**<緯度・経度と地域メッシュ統計>**

地域メッシュ統計とは、緯度・経度に基づき国土を隙間なく、網の目（Mesh）の区域に分けてそれぞれの区域に関する統計データを編成したものです。

統計局では、昭和40年国勢調査、昭和41年事業所統計調査から、両調査に関する地域メッシュ統計の編成結果を公表しています。その当時は日本測地系しかないので、緯度・経度は日本測地系で定められたものを用いています。しかし、世界測地系への移行により、同じ地域メッシュの区域（地域メッシュコードが同じ。）が、例えば、東京付近では北西方向へ約450mずれます。したがって、統計局では、国勢調査に関しては、平成7、12及び17年調査については両測地系で編成した結果を公表し、平成22年調査からは世界測地系の編成結果のみを公表しています。

### <地域メッシュ統計の作成>

地域メッシュ統計の作成の方法は、初めて作成した昭和40年国勢調査地域メッシュ統計では、人手により紙の調査区地図にメッシュ線を引き（緯度・経度により）、メッシュ線で分断された調査区については、市街地は分断された面積のうち最も大きく占めている地域メッシュに、市街地以外は調査区内の人口が集中している箇所（人口分布点）のある地域メッシュに国勢調査データを結び付け（同定）ています。また、昭和50年事業所統計調査地域メッシュ統計では、従業者数が30人以上の事業所については、基本調査区地図上で個々の事業所の位置を人手により確認し、その所在地を含む地域メッシュに同定しています。

以降、平成12年国勢調査地域メッシュ統計までは、同定精度の向上のため面積による同定、人口分布点による同定や事業所の住所による同定などの同定方法の改善をしてきたものの、人手による同定作業が中心となっていました。

その後、平成17年国勢調査地域メッシュ統計では、人手による同定作業からCMSを利用した同定に切替え、その際、市販の電子地図とその住宅情報を活用する住宅建物同定を導入しました。また、平成18年事業所・企業統計調査地域メッシュ統計では、個々の事業所の所在地情報に基づき、緯度・経度の座標値を取得してメッシュコードを付与する方法（アドレスマッチング）に変更しました。しかし、市販の住宅地図情報を用いても緯度・経度が取得できない場合は、所在地付近のCMS情報と背景地図とを重ね合わせたものをディスプレイ上に表示し、目視により同定を行っています。

今回公表した平成22年国勢調査地域メッシュ統計の同定方法は、平成17年国勢調査時と同じ方法を用いていますが、道路や建物などの背景地図の精度向上などにより、CMSの機能を活用した同定作業を行い、同定から編成結果公表までの期間を平成17年調査時と比べ約1か月間短縮することができました。

### <平成22年国勢調査地域メッシュ統計結果より>

図1は、基準地域メッシュ（約1km四方）ごとに人口総数を人口規模別に色づけした地図です。一つの地域メッシュの面積は約1平方キロメートルとほぼ一定であることから人口密度の地図ともいえます。また、常住者のいる基準地域メッシュは全国で約18万区域でしたので、約18万の色の付いた区域から成る地図です。

この地図から大都市圏・都市圏に人口が集中していることが分かります。また、北の山岳地帯には人が余り住んでいませんが、南に移るほど山岳地帯にも人が住んでいる様子が読み取れます。

図1 平成22年国勢調査に関する地域メッシュ統計 人口総数

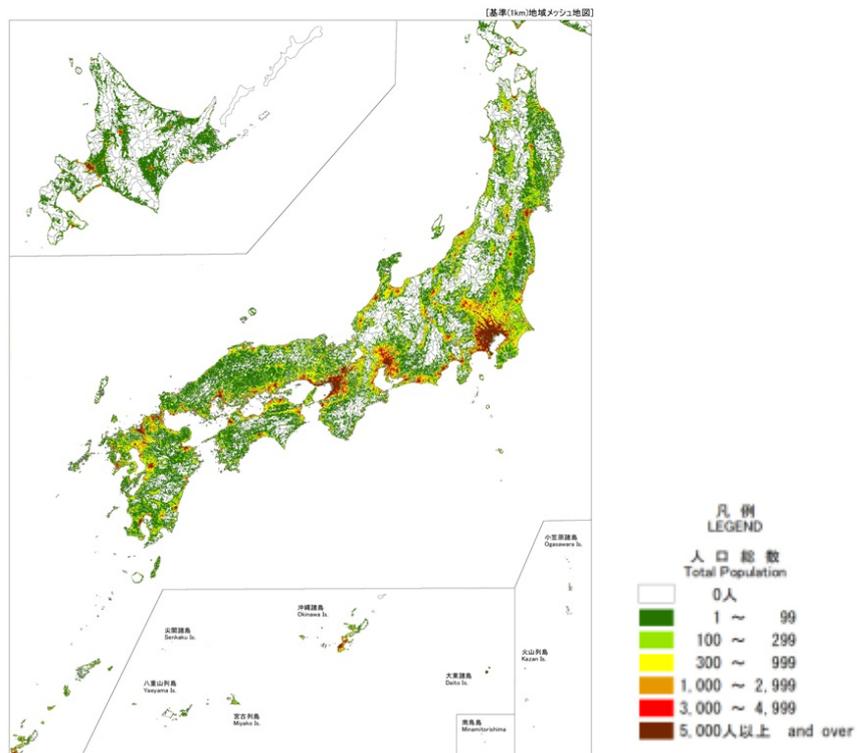


図2は、基準地域メッシュごとに65歳以上人口の割合をランク別に色づけした地図で、図3は、基準地域メッシュごとに男女同数、男性が多、女性が多いの3区分別に色づけした地図です。

図2 平成22年国勢調査に関する地域メッシュ統計 65歳以上人口割合

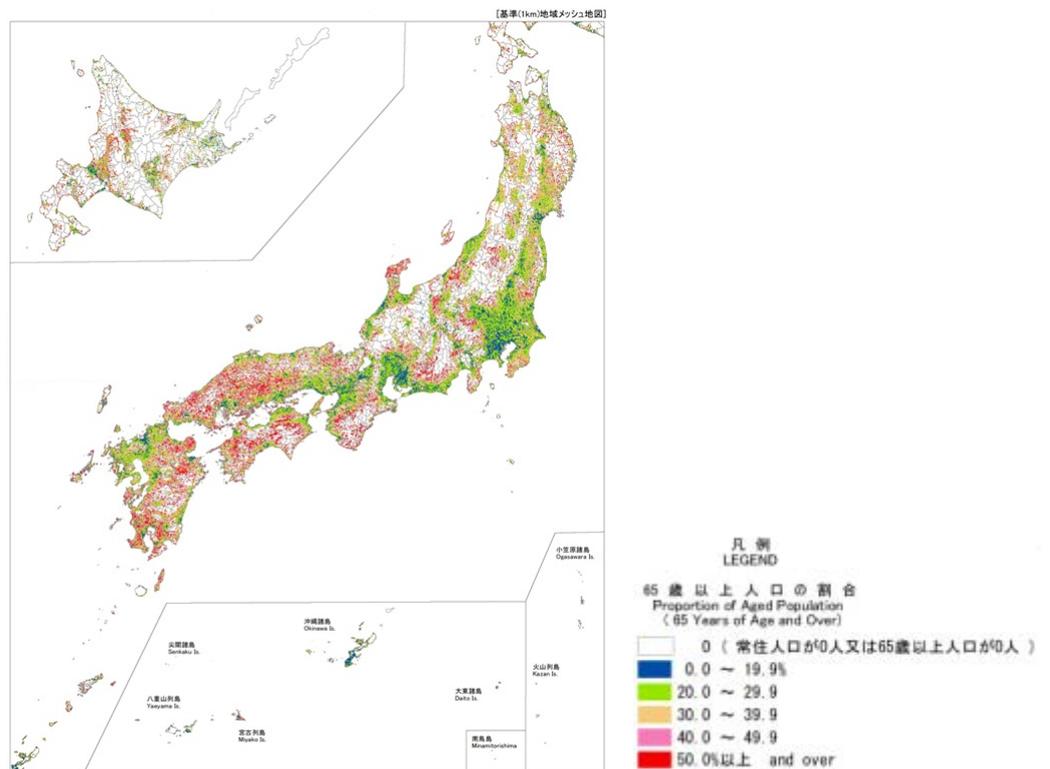
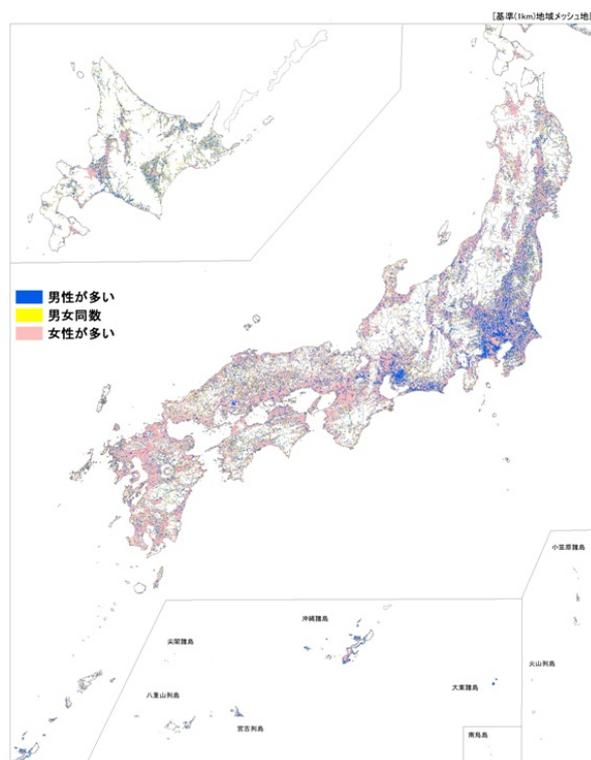


図3 平成22年国勢調査に関する地域メッシュ統計 人口性差



両地図を見ると、平均寿命は、女性の方が男性より長いため、65歳以上人口の割合が高い地域では、女性の方が多くなっている平均的な傾向が読み取れます。しかし、首都圏、名古屋圏では、65歳以上人口の割合が低く、男性の方が多いですが、首都圏、名古屋圏以外の大阪圏、北九州・福岡圏などでは、65歳以上人口の割合が比較的低いにもかかわらず、女性の方が多くなっていることが読み取れます。

#### 《出典》

(図1及び図2) 総務省統計局ホームページ「地域メッシュ統計」ページの「地域メッシュ統計地図」より

(図3) 統計Today No.58で紹介されている「地図で見る統計(統計GIS)」から、「平成22年国勢調査—世界測地系(国勢調査—世界測地系1kmメッシュ)」の「男女別人口総数及び世帯総数」の統計データをダウンロードし、ArcGIS(市販ソフト)を用いて作成

〔 本文は「統計 Today No.59」(平成25年2月4日)  
<http://www.stat.go.jp/info/today/O59.htm> から転載しました。 〕

公表予定(平成25年2月～5月)

公表予定日	調査・統計名	集計区分	データ時期
平成25年 2月			
1日	労働力調査 家計調査 家計調査 小売物価統計調査	基本集計 家計収支編(二人以上の世帯) 貯蓄・負債編(二人以上の世帯) 自動車ガソリンの都市別小売価格	平成24年12月分, 平成24年10～12月期平均及び平成24年平均 平成24年12月分 平成24年7～9月期平均 平成25年1月分
8日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成24年12月分(速報), 平成24年10～12月期平均(速報)及び平成24年平均(速報)
13日	個人企業経済調査	動向編	平成24年10～12月期結果(速報)
19日	労働力調査 家計消費状況調査 家計消費状況調査 家計調査	詳細集計 支出関連項目 ICT関連項目 家計収支編(二人以上の世帯, 総世帯, 単身世帯)	平成24年10～12月期平均及び平成24年平均 平成24年12月分(確報), 平成24年10～12月期平均(確報)及び平成24年平均(確報) 平成24年10～12月期平均及び平成24年平均 平成24年10～12月期及び平成24年平均
	家計調査 家計調査	家計消費指数(二人以上の世帯) 家計消費指数(二人以上の世帯, 総世帯・単身世帯)	平成24年12月分 平成24年10～12月期及び平成24年平均
	国勢調査	従業地・通学地による職業等集計(全国及び47都道府県分)	平成22年10月1日現在
20日	人口推計		平成24年9月1日現在確定値及び平成25年2月1日現在概算値
22日	個人企業経済調査	動向編	平成24年10～12月期結果(確報)
25日	住民基本台帳人口移動報告		平成25年1月分
28日	サービス産業動向調査		平成24年12月分(速報), 平成24年10～12月期(速報)及び平成24年(速報) 平成24年9月分(確報)及び平成24年7～9月期(確報)
3月			
1日	労働力調査 家計調査 消費者物価指数 消費者物価指数 小売物価統計調査 小売物価統計調査	基本集計 家計収支編(二人以上の世帯) 全国 東京都区部(中旬速報値) 全国 東京都区部	平成25年1月分 平成25年1月分 平成25年1月分 平成25年2月分 平成25年1月分 平成25年2月分
7日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成25年1月分(速報)
8日	小売物価統計調査	自動車ガソリンの都市別小売価格	平成25年2月分
15日	家計消費状況調査 家計調査	支出関連項目 家計消費指数(二人以上の世帯)	平成25年1月分(確報) 平成25年1月分
21日	人口推計		平成24年10月1日現在確定値及び平成25年3月1日現在概算値
25日	住民基本台帳人口移動報告		平成25年2月分
29日	労働力調査 家計調査 消費者物価指数 消費者物価指数 消費者物価指数 小売物価統計調査 小売物価統計調査 サービス産業動向調査	基本集計 家計収支編(二人以上の世帯) 全国 東京都区部(中旬速報値) 消費者物価地域差指数 全国 東京都区部	平成25年2月分 平成25年2月分 平成25年2月分 平成25年2月分 平成25年3月分及び平成24年度平均 平成24年平均 平成25年2月分 平成25年3月分
月中	平成24年経済センサス-活動調査	速報集計(製造業に関する結果)	平成25年1月分(速報)及び平成24年10月分(確報) 平成24年2月1日現在(経理事項については平成23年1年間)
4月			
4日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成25年2月分(速報)
5日	小売物価統計調査	自動車ガソリンの都市別小売価格	平成25年3月分
12日	家計消費状況調査 家計調査	支出関連項目 家計消費指数(二人以上の世帯)	平成25年2月分(確報) 平成25年2月分
16日	人口推計	全国:年齢(各歳), 男女別人口 都道府県:年齢(5歳階級), 男女別人口	平成24年10月1日現在
22日	人口推計		平成24年11月1日現在確定値及び平成25年4月1日現在概算値
26日	消費者物価指数 消費者物価指数 小売物価統計調査 小売物価統計調査	全国 東京都区部(中旬速報値) 全国 東京都区部	平成25年3月分及び平成24年度平均 平成25年4月分 平成25年3月分及び平成24年平均 平成25年4月分
30日	労働力調査 家計調査 サービス産業動向調査	基本集計 家計収支編(二人以上の世帯)	平成25年3月分, 平成25年1～3月期平均及び平成24年度平均 平成25年3月分 平成25年2月分(速報)及び平成24年11月分(確報)
下旬	住民基本台帳人口移動報告		平成24年詳細集計結果
月中	国勢調査	移動人口の職業等集計(全国及び47都道府県分)	平成22年10月1日現在
5月			
8日	小売物価統計調査	自動車ガソリンの都市別小売価格	平成25年4月分
14日	労働力調査 家計調査	詳細集計 家計収支編(二人以上の世帯, 総世帯, 単身世帯)	平成25年1～3月期平均 平成25年1～3月期
20日	家計調査 人口推計	貯蓄・負債編(二人以上の世帯)	平成24年10～12月期及び平成24年平均 平成24年12月1日現在確定値及び平成25年5月1日現在概算値
31日	労働力調査 家計調査 消費者物価指数 消費者物価指数 小売物価統計調査 小売物価統計調査	基本集計 家計収支編(二人以上の世帯) 全国 東京都区部(中旬速報値) 全国 東京都区部	平成25年4月分 平成25年4月分 平成25年4月分 平成25年5月分 平成25年4月分 平成25年5月分
下旬	サービス産業動向調査		平成25年3月分(速報)及び平成25年1～3月期(速報) 平成24年12月分(確報), 平成24年10～12月期(確報)及び平成24年(確報)

## 利用案内

●各調査・統計の概要や結果の詳細を御利用される場合は、下記URLを御参照ください。

・**労働力調査** ～完全失業率など雇用・失業の実態を毎月明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/roudou/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/roudou/2.htm>

・**消費者物価指数** ～世帯が購入する家計に係る財及びサービスの価格等を総合した物価の変動を時系列的に測定する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/cpi/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/cpi/1.htm>

・**小売物価統計調査** ～国民の消費生活上重要な商品の小売価格、サービスの料金及び家賃を調査し、消費者物価指数その他物価に関する状況を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kouri/index.htm> (統計表一覧) <http://www.stat.go.jp/data/kouri/doukou/3.htm>

・**家計調査** ～世帯における家計収支の実態を毎月把握する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kakei/index.htm>

(結果の概要) ①(家計収支編) <http://www.stat.go.jp/data/kakei/2.htm#new>

②(貯蓄・負債編) <http://www.stat.go.jp/data/sav/1.htm>

③(家計消費指数) <http://www.stat.go.jp/data/gousei/index10.htm>

・**家計消費状況調査** ～家計調査を補完し、購入頻度が少ない高額商品・サービスなどへの消費や、ICT関連の消費などの実態を安定的に捉える

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/joukyou/index.htm> (統計表一覧) <http://www.stat.go.jp/data/joukyou/12.htm>

・**サービス産業動向調査** ～サービス産業全体の生産と雇用の動向を把握する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/mssi/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/mssi/kekka.htm>

・**個人企業経済調査** ～個人経営の事業所(個人企業)の経営実態を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kojinke/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/kojinke/kekka.htm>

・**人口推計** ～国勢調査による人口を基に、各月の人口の動きを他の人口関連資料から得て、毎月1日現在の人口を算出する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/jinsui/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/jinsui/2.htm>

・**住民基本台帳人口移動報告** ～住民基本台帳に基づき、月々の国内の都道府県、大都市間の転入・転出の状況を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/idou/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/idou/4.htm>

●その他、総務省統計局が所管する調査・統計については、下記URLを御参照ください。

・**国勢調査** ～国内の人口及び世帯の実態を把握する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/index.htm>

・**住宅・土地統計調査** ～住宅及び世帯の居住状況等の実態を把握する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/jyutaku/2013/index.htm>

・**全国消費実態調査** ～全国及び地域別に世帯の消費・所得・資産に係る水準、構造、分布などを明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/zensho/2009/index.htm>

・**全国物価統計調査** ～価格の店舗間格差、銘柄間格差、地域間格差など価格差の実態を把握し、物価に関する状況を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/zenbutu/2007/index.htm>

・**就業構造基本調査** ～就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する状況を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/shugyou/2012/index.htm>

・**社会生活基本調査** ～国民の生活時間の配分及び自由時間等における主な活動について調査し、国民の社会生活の実態を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/shakai/2011/index.htm>

・**科学技術研究調査** ～科学技術に関する研究活動の状態を調査し、科学技術振興に関する状況を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kagaku/2012/index.htm>

・**経済センサス** ～我が国全体の産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業の母集団情報を整備する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/e-census/index.htm>



<http://www.stat.go.jp/data/XXXX/XXXXX/index.htm>



## 平成24年経済センサス - 活動調査 速報集計結果を公表しました。

- 事業所に関する集計
- 企業等に関する集計



詳しい結果は統計局HPをご覧ください。

平成24年経済センサス - 活動調査

検索

<http://www.stat.go.jp/data/e-census/2012/index.htm>

## 統計ヘッドラインー統計局月次レポートー No. 36

### 平成25年2月

平成25年2月 発行

編集・発行  総務省統計局

〒162-8668 東京都新宿区若松町19番1号

電話 (03) 5273-2020 (代表)

インターネット <http://www.stat.go.jp/data/headline/index.htm>

トップページ (<http://www.stat.go.jp>) から

「統計データ」又は「インフォメーション」→「広報資料」

をクリックしたページから御覧になれます。

問い合わせ先 総務省統計局統計調査部

調査企画課統計情報提供係

電話 (03) 5273-1135

メールアドレス [r-teikyou@soumu.go.jp](mailto:r-teikyou@soumu.go.jp)